

アフリカのサミット外交—日本と中国の経験を整理する

細井友裕¹・高橋知子²

要旨

21世紀に入り、アフリカ諸国と域外国の間でサミット外交が一般化している。サミット外交では、アフリカ域外のホスト国がほぼすべてのアフリカ諸国首脳を招いたイベントを開催し、経済関係強化や開発協力などを議論する。典型的な例が日本のアフリカ開発会議（TICAD）や中国の中国＝アフリカ協力フォーラム（FOCAC）である。なぜアフリカを舞台にサミット外交という形式が作られ、広まったのだろうか。これまでホスト国の思惑や個別のサミットに関する分析は蓄積されてきたが、アフリカの主体性を加味した対アフリカ政策の比較分析は十分に行われていない。本論文は日本と中国を事例に、両国の政府資料や情報公開により開示した資料をもとに、この問いに取り組む。本論文では、アフリカがサミット外交の形成や展開に主体的な関与をしていた様子を描く。

キーワード

日本 外交 アフリカ 中国 グローバル・サウス

はじめに：アフリカにおけるサミット熱

2000年代以降、アフリカ諸国と域外諸国の間では「アフリカ+1 サミット」（以下サミット）と呼ばれる会議を通じた関係強化が主流化している³。サミットに明確な定義はないものの、さしあたり以下の3つの特徴を指摘できるだろう。

1. 一国中心性：サミットはアフリカ域外の1か国または地域機構（ホスト）が運営し、ホストとアフリカ諸国の関係が議論される。
2. 大陸大の包摂性：サミットにはホストと国交を持つすべてのアフリカ大陸の国が招待され、国家元首や主要閣僚などハイレベルの人材が出席する。

本稿は2024年11月16日に札幌市で開催された日本国際政治学会2024年度研究大会のアフリカ分科会で筆者らが提出したペーパーを修正したものである。

責任著者：細井友裕 tomohirohosoi724@gmail.com

¹ 東京大学社会科学研究所 特任研究員

² 京都大学東南アジア地域研究研究所 助教

³ Mehmet Özkan and Serhat Orakçı, “Summitry Diplomacy in Turkey–Africa Relations: Statements, (Non-)Accomplishments and Effectiveness,” *Journal of Balkan and Near Eastern Studies* 26, no. 3 (2023): 396–410; Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, “African Summitry: Representation of ‘External Other’ in the ‘Power Transit’ Era,” in *Africa and the Formation of the New System of International Relations: Vol. III*, ed. Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, 2023, 1–16, https://doi.org/10.1007/978-3-031-34041-3_1.

3. 継続性：サミットは数年に1度、継続的かつ定期的に開催される。

今日のアフリカは「サミット熱」が起きているとされる。表1は上記のサミットの特徴をもつイベントのうち、公式のインターネットサイトを確認できた会合をリストアップしたものである。伝統的なドナーだけでなく、中国やインド、ロシア、トルコなどの新興国や小国などもサミットをホストしている。毎年何かしらのサミットが開催されており、「アフリカ+1 サミット」は乱立といえる状況にある⁴。

第1回会合開催年	開催国	正式名称（英語）
1993	日本	Tokyo International Conference on African Development (TICAD)
2000	中国	Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC)
2000	EU	European Union - African Union Summit (AU-EU Summit)
2006	韓国	Korea-Africa Economic Cooperation Conference (KOAFEC)
2006	ブラジル	South America - Africa Cooperation Forum (ASACOF)
2008	インド	India-Africa Forum Summit
2008	トルコ	Africa-Turkey Partnership Summit
2014	アメリカ	U.S.-Africa Leaders Summit
2016	イタリア	Italy - Africa Conference
2017	ドイツ	G20 Compact with Africa (CwA)
2018	インドネシア	Indonesia-Africa Forum (AF)
2019	ロシア	Russia-Africa Summit
2020	イギリス	UK-Africa Investment Summit 2020
2021	フランス	New Africa-France Summit

表1：主な「アフリカ+1 サミット」

出典・注：上記の基準を満たすイベントのうち、公式ホームページを確認できたものを筆者がリストアップした。したがって、表で挙げた以外にも類似のイベントが開催されている可能性はある。

なぜアフリカ諸国と域外諸国との間でサミット外交はこれほどまでに広まったのだろうか。この問いはより具体的に2つの論点に分けられる。第1に、なぜ上記のような開催形式が選ばれたのかという点である。第2に、なぜ類似したイベントが増えたのかという点である。

先行研究はサミット外交を主としてホスト国の事情から説明する一方で、アフリカ諸国の主体性やサミット相互間の関係は十分に議論されてこなかった。従来の研究もフォーラムセッションのような主体的な行動によって、アフリカ側が乱立するサミットから利益を得ていることは指摘している⁵。しかしそうした主張はホスト国間の競合によって作られた環境という前提のもとで観察される部分的な主体性に過ぎない。つまり、アフリカ諸国はサミット外交の乱立という前提条件の形成においては受動的な存在とみなされてきた。また、サミット外交という類似の形式を多くの国が採用する理由も、十分には説明されてこなかった。

⁴ Folashadé Soulé, “‘Africa+1’ Summit Diplomacy and the ‘New Scramble’ Narrative: Recentering African Agency,” *African Affairs* 119, no. 477 (2020): 633–46, <https://doi.org/10.1093/afraf/adaa015>.

⁵ Soulé, “‘Africa+1’ Summit Diplomacy and the ‘New Scramble’ Narrative: Recentering African Agency.”

これに対し本報告は、アフリカ諸国が主体的にサミット外交の形成と拡散に寄与していたと主張する。アフリカは主要国や新興国と巧みに交渉し、サミットを通じた外交という形式をつくり、サミット外交を多くの国に実施させ、相互に競合する環境を作り上げてきた。サミットの乱立はアフリカにとって偶然起きた出来事ではなく、むしろアフリカ諸国が主体的に作り出してきたのである。そしてアフリカによって作り出された競合関係のもと、ホスト国は似たようなイベントを洗練させてきたのである。

本報告は主に日本と中国のサミット経験をもとに、主張の検証を行う。この2か国を取り上げる理由は2点ある。第1に両国はアフリカ連合（African Union: AU）の戦略的パートナーであることに加え、サミット外交において特に重要な存在である⁶。日本が1993年から主催するアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）はサミットのプロトタイプである⁷。中国が2000年から開催している中国アフリカ協力フォーラム（Forum of China-Africa Cooperation: FOCAC）はサミット外交の中でも注目度が高く、その後の各国のサミットに影響を与えてきたといわれる⁸。第2に日本のTICADから中国のFOCACの開催は、サミット外交の拡散の最初のケースである。第1回TICADが1993年に実施された後、その後最初に開催された類似の会議が2000年のFOCACであった。2000年代以降類似したサミットが増殖するが、TICADからFOCACに至る過程はサミットの拡散の最初のケースであった。したがって、2か国のサミット開催経験は、上記の問いに応答する上で適したケースである。

本報告では二次資料に加え、日本側の一次資料も併用して分析を行う。筆者らは日本の外交史料館、国立公文書館のTICAD関連文書を収集した。加えて、筆者らは情報公開法に基づく情報開示請求によって外務省のTICAD関連文書を開示した。二次資料および一次資料を通じ、上記の主張の妥当性を示す。

本ペーパーの構成は以下のようになっている。第1節は先行研究の概要と限界を整理する。先行研究はホスト国がアフリカとの関係強化に乗り出す理由やアフリカ側が乱立するサミットから利益を得ている様子を説明している。しかし、なぜサミットという形式が選ばれ、拡散したのかについて十分な説明が与えられていないことを示す。第2節では本報告の主張と分析手法を示す。本研究はアフリカにおけるサミット外交の形成や拡大が、アフリカ諸国による主体的な活動の結果であると主張する。そして公文書などを用いた日本および中国の事例分析を通じ、この主張の妥当性を示す。第3節は最初のアフリカサミットである日本のアフリカ開発会議（TICAD）の形成過程について、筆者らが情報公開請求により開示した文書に基づいて分析し、アフリカ側が大陸大の包摂性と継続性を当初から望み、働きかけてきた様子を描く。第4節は中国がFOCACを開始した経緯を整理する。中国はアフリカ

⁶ Cobus van Staden, *Japan and China's Summit Competition in Africa* (Johannesburg: South African Institute of International Affairs, 2020).

⁷ Scarlett Cornelissen, "Selling Africa: Japan's G8 Politics and Its African Diplomacy," *Global Governance* 18 (2012): 461–70.

⁸ Pedro Amakasu Raposo, *Japan's Foreign Aid Policy in Africa: Evaluating the TICAD Process* (New York: Palgrave Macmillan, 2014).

との関係強化を望んでいたものの、アフリカ側も関係性の多様化や支援のさらなる定着を図るため、中国に接近した。両者の意見の合致により FOCAC が開始したが、それは TICAD に対抗する試みが形成されたことに他ならない。ライバルの出現により、日本はアフリカの要望をさらに飲み込むことになる。

1 先行研究

1.1 ホスト側の動機

先行研究はホスト国がアフリカとの関係強化を図る理由について、主に経済的動機と政治・外交的動機から説明してきた。

天然資源の存在や潜在的な市場としての有望性などは、域外国がアフリカと関係を強化しようとする大きな理由である。石油や鉱物資源が豊富なアフリカは、各国の製造業を支える輸入元として重要である。日本の対アフリカ政策の強化の背景には石油危機後の資源輸入元の多角化という戦略的考慮があったと指摘されている⁹。また、中国のアフリカでの活動の活発化は、中国国内の経済成長にともなう資源需要の増大や生産した商品の市場としてのアフリカの有用性によるものと言われてきた¹⁰。比較的若く 21 世紀半ばにかけて増加傾向にあるアフリカの人口動態も、将来の市場として各国を引き付ける要因になっている¹¹。

また、政治的・外交的な理由も域外国がアフリカにアプローチする要因である。アフリカは票田としての重要性を持つ。193 の国連加盟国のうち、約 4 分の 1 にあたる 53 か国がアフリカの国々である。国際機関での採決や国際的なイベントの招致など、多数決による支持が必要な場面でアフリカ諸国の動向は決定的に重要である。例えば、安全保障理事会の常任理事国入りを目指していた日本はアフリカ諸国からの支持票獲得のために、TICAD を含むアフリカ関連の取り組みを積極化させてきたとされる¹²。

また、大国やミドルパワーとしての責任を国際社会に誇示する観点からも各国はアフリカに接近しているようだ。1980 年代の日本や 1990 年代の韓国、2000 年代以降の中国などは経

⁹ Robert M. Jr Orr, *The Emergence of Japan's Foreign Aid Power* (New York: Columbia University Press, 1990); Makoto Sato, "An Historical Analysis of Japan's Aid Policy in Africa," in *Japan and Africa: Globalization and Foreign Aid in the 21st Century*, ed. Howard P Lehman (London and New York: Routledge, 2010), 8–24.

¹⁰ Deborah Bräutigam, *Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa* (Oxford: Oxford University Press, 2009); David H. Shinn, "China in Africa," in *Africa in World Politics*, ed. John W. Harbeson and Donald Rothchild, 7th ed. (New York: Routledge, 2023), 217–36, <https://doi.org/10.4324/9781003198130-16>.

¹¹ Tomohiro Hosoi, "METI and Japanese Scramble: Re-Definition of Japan's African Policy under the Second Abe Administration and Future of African Summit Diplomacy," *The Pacific Review*, August 31, 2024, 1–21, <https://doi.org/10.1080/09512748.2024.2399521>; Yunhee Kim, "Trend Analysis of Korea and Africa's Ties," *Global Culture Review* 11, no. 2 (2020): 21–39.

¹² Cornelissen, "Selling Africa: Japan's G8 Politics and Its African Diplomacy"; Keiichi Shirato, "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)," *International Journal of Afrasian Studies* 1, no. 1 (2022): 1–14.

経済的・軍事的・政治的に影響力を増してきた。こうした国々は国際社会で更なる地位の強化を目指す反面、他国から警戒感を持たれたり相応の責任を果たすように求められたりしてきた。そうした背景のもと、各国は世界の貧困や紛争が集中する地域であるアフリカとの関係を取り結び、自国が責任ある大国ないしミドルパワーであることを示そうとしてきた¹³。

各国のアフリカへの進出に自国周辺の対立関係が持ち込まれることもある。例えば 2010 年代以降の日本と中国は東アジアで経済・政治・軍事的な緊張関係にある。東アジアでの日中間対立がアフリカにおける日中各々の関係強化に反映されていると指摘する論調もみられる¹⁴。

サミット外交が模倣されてきたことを指摘する研究もある。Zeng and Zhan (2018)は韓国やインドなどのサミットが中国の FOCAC に影響されてきたと指摘している¹⁵。また、Raposo (2014)はサミットが相互に学びあっていると指摘している¹⁶。つまり、TICAD が FOCAC をはじめとしたサミットに影響を与えるとともに、FOCAC などの成功を受けて、TICAD もまた変容してきたというのである。

先行研究の議論に基づけば、ホスト国の利益追求がサミット外交を含むアフリカ諸国との関係強化につながっているようである。アフリカの豊富な資源や国の多さは、域外国にとって無視できない魅力である。ホスト国の経済的必要性、国際的な支持獲得や応分の責任を果たしていることのアピールなどの政治的・外交的必要性、あるいは緊張関係にある国との競合の観点という安全保障上の観点から、各国はアフリカと関係を取り結んできたのである。

1.2 アフリカ側の利益

先行研究はアフリカ諸国もサミット型外交から利益を得ていることを指摘している。既存の研究では、これらのサミットが新たなパートナーと接触する機会になること、関係を多角化できることなどが利点として述べられており、アフリカ諸国が主体的に選択している様子を描いている。

新たなパートナーの出現を通じた対外関係の多角化は、特定国への依存を避ける観点からアフリカ諸国に歓迎されている。独立後長らくにわたり、アフリカ諸国は旧宗主国や西側諸国の強い影響の下にあった。西側諸国や国際金融機関が進めた 1980 年代以降の構造調整

¹³ Bräutigam, *Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*, 78; Cornelissen, "Selling Africa: Japan's G8 Politics and Its African Diplomacy"; Orr, *The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*, 112–29; Shinn, "China in Africa"; Shirato, "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)."

¹⁴ van Staden, *Japan and China's Summit Competition in Africa*; Anastasia A. Zaballa, "TICAD and FOCAC Summit Diplomacy: Similarities and Differences," in *Africa and the Formation of the New System of International Relations; Vol. II*, ed. Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, 2023, 171–86, https://doi.org/10.1007/978-3-031-34041-3_11.

¹⁵ Aiping Zeng and Shu Zhan, "Origin, Achievements and Prospects of the Forum on China-Africa Cooperation," *China International Studies* 72, no. September/October (2018): 88–108.

¹⁶ Raposo, *Japan's Foreign Aid Policy in Africa: Evaluating the TICAD Process*.

はアフリカ諸国にとってネガティブな影響も大きかったが、アフリカ諸国は受け入れざるをえなかった¹⁷。今日のサミット外交の隆盛は、対外関係の多角化と特定国への依存の低下につながるため、アフリカ諸国の利益になっているといわれる¹⁸。

Soulé (2020)はサミット外交の乱立状況からアフリカ諸国が利益を得ていると主張している。今日サミットは多数存在する。さらに、ホスト国の間には競合関係にある国々や対立する国々も含まれる。アフリカ諸国はいくつかのサミットの中から都合のよいものを選び（フォーラムショッピング）、ネットワークを拡大や多角化を試みたりと、主体的にふるまっているという¹⁹。

さらにサミットはアフリカ諸国が国際的な舞台に声を届ける場としても機能している。日本の TICAD や中国の FOCAC を通じ、アフリカ諸国は G7 や G20 に対して要望を届けてきた。サミットは国際社会にアフリカの意思を反映させるためのゲートウェイとして機能してきたという研究もある²⁰。例えば Cornelissen (2012)は、2000 年の G7 沖縄サミットにアフリカ諸国の元首が招かれ、アフリカの開発問題を主要国の指導層と議論したことは日本の TICAD の大きな成果であると論じている²¹。

多くの域外国が次々にアフリカ+1 サミットを立ち上げることはアフリカ諸国にとって望ましく、またサミットの乱立状況の中で主体的にふるまうことを通じて、アフリカ諸国は利益を得てきた。

1.3 先行研究の課題と限界

先行研究は重要な視角を提供する一方、アフリカ+1 サミットがなぜ広く普及したのかという本研究の疑問には答えきれていない。

域外国がアフリカへの関与を強める動機は先行研究で十分に説明されてきた。アフリカは経済的な潜在力を持ち、政治的にも重要である。したがってアフリカ諸国との関係強化は国際社会で高い地位を占めようとする国にとっては避けては通れないという先行研究の主張は説得的だ。多数の国と一度に会談を持てることは、サミット形式の強みである。また、FOCAC の存在感の増大を受けて TICAD の開催間隔が 5 年から 3 年に短縮された例などからは²²、ホスト国の間で経験を参照していることは間違いなさそうだ。

しかし関係強化の手段としてサミットが最適かは議論の余地がある。50 か国以上の首脳

¹⁷ Frederick Cooper, *Africa since 1940: The Past of the Present*, 2nd ed. (Cambridge: Cambridge University Press, 2019); Crawford Young, *The Postcolonial State in Africa: Fifty Years of Independence, 1960-2010* (Madison: The University of Wisconsin Press, 2012), 177–96.

¹⁸ Özkan and Orakçı, “Summitry Diplomacy in Turkey–Africa Relations: Statements, (Non-)Accomplishments and Effectiveness”; Soulé, “‘Africa+1’ Summit Diplomacy and the ‘New Scramble’ Narrative: Recentring African Agency.”

¹⁹ Soulé, “‘Africa+1’ Summit Diplomacy and the ‘New Scramble’ Narrative: Recentring African Agency.”

²⁰ van Staden, *Japan and China’s Summit Competition in Africa*.

²¹ Cornelissen, “Selling Africa: Japan’s G8 Politics and Its African Diplomacy.”

²² Céline Pajon, *Japan’s Economic Diplomacy in Africa: Between Strategic Priorities and Local Realities* (Paris: Institut Français des Relations Internationales, 2020).

との間での日程調整や移動の費用負担などロジスティック上の負担に加え、多数のステークホルダーの間で共通の見解を形成することは容易ではない。実際、TICAD のようなサミット型の会議が単なる「おしゃべり会 (chatting conference)」になってしまい、具体的な成果や目標の策定が困難であることは指摘されてきた²³。さらにいえば、日本の首脳が数十名の首脳との間で行う会談はごく短時間なものにならざるを得ない²⁴。この程度であれば、国連総会など他のイベントの際にセッティングすることも可能であり、多大な労力をかけて行う意義があるのかは疑問が残る。

さらに言えばアフリカは一様ではないし、追及する政策ごとに適したプラットフォームは異なる。資源獲得はホスト国がアフリカと関係を強化する誘因であるが、すべての国が豊富な天然資源を有しているわけではない。市場の規模や有望性も 54 か国の間でかなり異なる。実際、ホスト国とアフリカ諸国の間での恒常的なビジネス協力枠組みの形成のような、より政策目的に特化した動きも見られる²⁵。

したがって、域外国がアフリカに高い関心を持つようになったことだけでは、サミット外交という形式が広がった理由は説明できない。域外各国の対アフリカ外交における政策目標によって適切な方策は異なるはずである。各国がアフリカに関心を強めているとはいえ、政策目標の細部は異なるはずだから、関係強化のあり方は多様であったとしても不思議ではない。

アフリカ側の利益に関する議論からも、サミット外交の隆盛は説明できない。既存の研究はアフリカ諸国がサミットの乱立から利益を得ており、それゆえにサミットを歓迎している理由は説明している。様々なプログラムを提供する多くの国がサミットを立ち上げたことで、アフリカ諸国の選択肢が増え、各国にとって望ましいパートナーと協力関係を結べるようになったことは間違いない。サミットの乱立はアフリカにとって望ましい状況である。

しかしアフリカ諸国にとっての利益があることは、今日のようなサミットの乱立状態を説明できない。先行研究が説明しているのは、域外国のイニシアチブによって形成された多数のサミットからアフリカ諸国が利益を得ているということだけである。したがって、アフリカ側が享受している利益はサミットの乱立状況の結果であって、アフリカ諸国の利益がサミットの乱立を説明しているわけではない。

先行研究は直接的に分析していないものの、アフリカ側が主体的にサミットを増殖させるインセンティブがあることは類推できる。パートナーを多角化し、選択肢を増やせるという観点で、サミット開催国が増えることはアフリカ諸国にとって望ましい。そうであるならば、アフリカ側から域外国に対してサミットの開催を働きかけ、さらに多くのサミットの開

²³ Faith Hatani, “Does a Multilateral Forum Work for Africa? Daunting Tasks of Japan’s TICAD Initiative,” *International Journal of Development Issues* (Emerald Group Publishing Ltd., 2016), <https://doi.org/10.1108/IJDI-09-2015-0059>.

²⁴ 例えば 2003 年の TICAD III の際には、日本の小泉純一郎首相は 3 日間の会期の合間に 24 人のアフリカの元首たちと会談している。(外務省「TICAD III の概要と評価」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gh.html, Accessed 3 October 2024)。

²⁵ Hosoi, “METI and Japanese Scramble: Re-Definition of Japan’s African Policy under the Second Abe Administration and Future of African Summit Diplomacy.”

催につながっていると考えることもできる。つまり、サミットの開催それ自体にアフリカ諸国が主体的に関与している可能性がある。しかし、開催自体に関するアフリカ側の主体的な関与の有無を分析した研究はこれまでのところない。

先行研究の説明ではサミット形式の乱立は説明できない。域外国はアフリカへの関心を高めているが、ロジスティック上も運営上も負担が大きい割に、実質的な成果の実現が困難なサミットは最適な手段とは限らない。したがってアフリカへの関心の高まりだけではサミットという形式が選ばれる理由を説明できない。また、アフリカ側の利益の存在はサミットの乱立を説明できない。アフリカ側に利益が存在することは、アフリカがサミットを増殖させるインセンティブがあることを示唆している。しかし、サミットの開催に対するアフリカ側の主体的な関与の有無について、これまでのところ分析はなされていない。

2 主張と分析方法

本ペーパーの主張は、「アフリカ諸国や AU が、本ペーパー冒頭で示したような特徴を持つアフリカサミットという形式の形成や、域外諸国によるサミットの乱立を主導してきた」というものである。先行研究ではサミットの乱立が域外諸国のイニシアチブで推進され、アフリカは乱立したサミットの受益者として位置付けられていた。しかし本ペーパーでは、アフリカ自身が現在の乱立状況を生み出したと主張する。

アフリカ諸国が外部世界と積極的に関係を持ち、かつ国際社会のなかで主体的にふるまい利益を得てきたといわれる。アフリカ諸国は生まれながらにグローバルな性格を持ち、うまく結びついてきた²⁶。そして一見すると外部世界に従属していたり、劣位に置かれていたりするようだが、実際には様々な戦術を洗練させることで、外部の強大な主体を操り利益を引き出してきた²⁷。

サミット外交のホスト国はアフリカにとって強大な存在である。これは経済面に着目すれば明らかだろう。世界銀行のデータによれば、2023 年のアフリカ大陸全体の GDP は 2 兆ドルに過ぎない。しかしサミットのホスト国である中国は 17 兆ドル、日本は 4.2 兆ドル、インドは 3.5 兆ドル、韓国は 1.7 兆ドルというように、1 国で大陸全体の GDP を超えている。したがってパートナーに対してアフリカは経済的に劣位にあるといえる²⁸。

しかしアフリカがパートナーよりも劣位であっても、ホスト国間の関係性や国際社会の状況を加味して行動することで、強国を操ることもできる。例えば、対立する強国を競わせ、

²⁶ ジャン＝フランソワ・バイヤール『アフリカにおける国家：腹の政治』（京都：晃洋書房、2023 年）。

²⁷ Patrick Chabal and Jean-Pascal Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument* (Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1999).

²⁸ World Bank, “World Development Indicators” (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, Accessed 2 October 2024).

双方から利益を得る戦略の存在は指摘されてきた²⁹。サミット外交の文脈でも、日本と中国がアフリカから多くの支援を得るために競合していることが議論されてきた³⁰。日中ともにアフリカにとっては強大な域外国だが、両者を競わせれば、アフリカにとって望ましい取り組みを導入するよう、操ることができるかもしれない。

本稿の主張はアフリカ諸国・AUが主体的にサミット型的外交形式を推進し、拡散させてきたというものだった。主張を細分化すると3点に分けられる。第1に現在のサミット外交の形式はアフリカ側の要望が反映されている。第2にアフリカ諸国はサミット外交の拡散を主体的かつ意図的に行ってきた。そして、第3に、乱立状況によって、相互に対立するホスト国間の競合や模倣を促し、アフリカにとって理想的な環境を作り出してきた。

本ペーパーでは2つの理由から、日本と中国の経験から上記の主張を論証する。第1に両国はサミット外交において特に重要な存在である³¹。日本が1993年から主催するアフリカ開発会議(TICAD)はサミットの嚆矢であり³²、中国が2000年から開催している中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)はサミット外交の中でも注目度が高い³³。第2に日本のTICADから中国のFOCACの開催は、サミット外交の拡散の最初のケースである。したがって、2か国のサミット開催経験は、上記の問いに応答する上で適したケースである。

まず、TICADの実施形態がかなりの程度アフリカの要望を反映したものであることを示す。日本の政策形成者たちはTICADを実施するに当たり、本稿冒頭に挙げたような特徴を持つ会議を想定していなかった。これに対し、アフリカ側は会議のモメンタムを利用して国際社会におけるアフリカの立場を示すべく、望ましい会議やホスト国との関係性を協議し、様々なルートを通じて日本の準備過程に反映させてきた。

次いで、会議形式の拡散、即ち中国によるFOCACの開始もアフリカの強い関与があったことを示す。日本の試みにアフリカ側は賛同していたが、特に継続性について1990年代の時点では懸念が残るものだった。そこでアフリカ諸国は中国にアプローチをかけた。中国はアフリカへの関心を強めると共に、日本への対抗心を持つ主体だった。中国が類似のイベントを開催すれば、日本はTICADを継続せざるを得ない。アフリカ諸国は中国に対し、継続的なイベントの実施を働きかけ、日本に対する対抗心を示した。アフリカに関心を持つ域外国に対し、サミット型の取り組みを行うよう働きかけてきた。つまり、現在のサミットの乱立状況は偶々生じたのではなく、アフリカ諸国自身が作り出してきたのである。

²⁹ Jean-François Bayart, "Africa in the World: A History of Extraversion," *African Affairs* 99, no. 395 (2000): 217–67, <https://doi.org/10.1016/j.tate.2016.11.005>; Chabal and Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument*.

³⁰ van Staden, *Japan and China's Summit Competition in Africa*; Zaballa, "TICAD and FOCAC Summit Diplomacy: Similarities and Differences."

³¹ van Staden, *Japan and China's Summit Competition in Africa*.

³² 同種のイベントとしてコモンウェルス首脳会議(Commonwealth Heads of Government Meetings)とフランス＝アフリカ会議(Franco-African Summit)があるが、前者は旧英領諸国間、後者は旧仏領アフリカ諸国とフランスの間の会議の性格が強く、本稿で議論しているアフリカ+1サミットとは特徴が異なる(Cornelissen, "Selling Africa: Japan's G8 Politics and Its African Diplomacy"; Gordon D. Cumming, "Commonwealth and Francophone Summits: Towards a New Sense of Purpose?," *Journal of Contemporary European Studies* 11, no. 2 (November 3, 2003): 201–13, <https://doi.org/10.1080/1460846032000164627>; Guy Martin, "Continuity and Change in Franco-African Relations," *The Journal of Modern African Studies* 33, no. 1 (March 11, 1995): 1–20, <https://doi.org/10.1017/S0022278X00020826>.)。

³³ Raposo, *Japan's Foreign Aid Policy in Africa: Evaluating the TICAD Process*.

最後に、中国の FOCAC を受けた日本が、TICAD を変容させる過程を整理する。

本報告では二次資料に加え、日本側の一次資料も併用して分析を行う。筆者らは日本の外交史料館、国立公文書館の TICAD 関連文書を収集した。加えて、情報公開法に基づいて政府の「行政文書ファイル管理簿」³⁴から外務省の TICAD 関連文書を検索し、文書の開示を請求した。本ペーパーではアーカイブ資料に加え、開示された行政文書に基づいて分析を行い、上記の主張の妥当性を示す。

ただし日本と中国の分析において実証内容に非対称性があることは否めない。即ち、日本側の TICAD 創設については内部資料が公開され、外交史料館から収集可能であったことに對し、中国側の FOCAC 創設については内部資料にアクセスすることはできず、専ら対内・外的な発信内容を、中国自身のナラティブとして扱うほかない。これについて、日本をはじめ、中国以外の国々の資料や政策分析とクロスチェックすることで、その FOCAC 創設過程での実態を明らかにしようとするものである。さらに、言説には表れていないが、要人や政府組織の交流など、事実として確認できる内容を論拠としながら、TICAD の FOCAC への影響について考察する。最後に、アフリカ諸国自身の資料については、各国への資料のアクセスの難しさと、50 カ国以上の意見が如何に對中国交渉で反映されていたかという二段階の問題がある。これについては、主要国、特に南アフリカに注目するとともに、当時のアフリカ統一機構（Organisation of African Unity: OAU）の総会で 2001 年に採択された「新アフリカ・イニシアティブ」³⁵の資料に注目することで対応する。

3 TICAD の開始と会議形式をめぐる議論

この節ではサミットという会議形式が形成されていった過程について、日本政府とアフリカ諸国それぞれの議論に焦点を当てながら、1993 年のアフリカ開発会議（TICAD I）の開催に当たり、アフリカ側の要求が反映されていった様子を描く。本ペーパー冒頭で述べたように、今日のアフリカにおけるサミットは 3 つの特徴を持つ。第 1 にすべてのアフリカ諸国が対象となる会議であること（大陸性）、第 2 に継続的に行われる会議であること（継続性）、第 3 にホスト国とアフリカ諸国間の関係を強化するイベントであること（一国中心性）である。1993 年にはじまった TICAD はこの種のサミットの嚆矢であり、その後の類似イベントに参照されたことが指摘されている。したがって、なぜこのような形式が形作られたのかを考えるうえで、TICAD は無視できない存在である。

³⁴ e-Gov 文書管理 (<https://administrative-doc.e-gov.go.jp/bsearch/list>, 2024 年 10 月 2 日閲覧)。

³⁵ のちに「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」に改称、さらに計画調整庁 (NEPAD) からアフリカ連合開発庁—アフリカ開発のための新パートナーシップ (AUDA-NEPAD) へと改組 (日本外務省、2023 年 5 月 29 日「アフリカ連合開発庁—アフリカ開発のための新パートナーシップ (AUDA-NEPAD)」、2024 年 9 月 28 日最終閲覧、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/page23_004319.html)。

この節では会議の開催にあたり日本側が漠然としたコンセプトしか有していなかったのとは対照的に、アフリカ側は早い段階でアフリカ諸国の要求を整理し、TICAD がアフリカの要望に沿った形となるべく様々な働きかけを日本側に対して行ってきたことを示す。特に会議におけるアフリカの大陸性と継続性について、アフリカ諸国は強く求め、日本側に反映させてきたことを示す。

3.1 TICAD I に対する日本側の議論と準備状況：「アナウンス先行・コンセプト不在」

日本は TICAD を開始するにあたり、どのような青写真を持っていたのだろうか。この節では主に日本の外交文書や行政文書に依拠して分析を行う。

日本が TICAD の開催に至った経緯については、すでに先行研究³⁶や外交官の証言³⁷によって明らかになっている。日本は国連の安保理非常任理事国、ひいては常任理事国入りを目指して国連改革を行おうとしてきた。国連加盟国の約4分の1を占めるアフリカは票田として重要であり、日本の国連代表部はアフリカからの支持を得るべく、1989年にアフリカ関連の会議の開催を東京の外務本省に提案した。1990年7月のアフリカ大使会議では、票の買収という観点からは反対意見があったものの、アフリカ開発に日本が先鞭をつけるという意味で、小和田恆外務次官（当時）らが関心を持ち、会議の開催が決定したという³⁸。

しかし会議開催まで1年を切った1992年9月に行われた大使会議資料からは、外務省が会議のコンセプトづくりに苦心していた様子を読み取れる。大きな課題は2点あった。

第1に日本のアフリカ外交の経験やキャパシティが不足していたことは、かねてから外務省関係者の間で共有されていた。現地の日本大使館はアフリカ諸国との関係強化を図れる状況になかった。アフリカにある日本大使館は1992年時点で20か国に過ぎず、これらの公館が2-3の隣接国との大使館業務を兼轄していた。アフリカの日本大使館は任国だけでなく兼轄国との折衝を行う必要があったが、少ない人員で複数の兼轄国政府と折衝を行うのは難しかった。とくに1990年代時点では郵便と電話、FAXのほかに相手国との連絡手段はなく、日常業務を行うのが限界だった³⁹。したがって、日本は兼轄国の状況の視察や有力者との接点などの相手国の知識や外交資源を持っていなかった。さらに言えば、アフリカを訪問する日本政府高官はほとんどおらず、日本側への招待も年間数か国が限界であるなど、要人同士の接点も乏しかった⁴⁰。

このような現状から、1992年時点の日本政府関係者は日本が単独でアフリカの問題に取

³⁶ Shirato, "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)."

³⁷ 小倉和夫「アフリカを見る目の転換—逆転の発想によるアフリカ外交を求めて」『外交フォーラム』(183, 12-19)。

³⁸ Shirato, "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)."

³⁹ 「アフリカ大使会議（各国駐在大使の要望）」,SB, 2, 2, 3「南アフリカ・アパルトヘイト問題」2019-0132、外交史料館史料。

⁴⁰ 「昭和58年度アフリカ大使会議に際しての所見」SA, 1, 4, 0, 0「南アフリカ政治」、2019-1430、外交史料館史料；「昭和61年度アフリカ大使会議提言（案）」,SB, 2, 2, 3「南アフリカ・アパルトヘイト問題」、2019-0132、外交史料館史料。

り組むことは不可能であることを自覚していた。日本は外交資源や経験に乏しく、アフリカ諸国でプロジェクトを行うにあたっては旧宗主国をはじめとした他のドナーの経験を参考にせざるを得ない。また、いかに日本が世界一のドナーになったとはいえ、日本だけでアフリカの問題をすべて負担することは不可能である。したがって、1992年の大使会議では先進ドナー諸国を含む他国を巻き込む必要性が指摘されていた⁴¹。

第2にコンセプトが作成されていなかった。1990年7月の大使会議で小原武・中東アフリカ局長はTICADについて、「アナウンスが先行しコンセプトが後追いしている」と率直に語り、大使会議でコンセプトに関する議論を求めた⁴²。会議の発案者である波多野澄夫国連代表部大使は日本への注目が集まることを強調し、開催それ自体に対してきわめて前のめりになっている。以下は1992年の大使会議で波多野が意義を述べた箇所である。

…ガリ国連事務総長を呼ぶ…メディアの注目も集まる。PRには十分意を用いるべし。ドキュメンタリーを作るくらいの気持ちが必要である。…若干ミスリードさせても良いから大変重要な会議であることを宣伝して、大きな記事を書いてもらう。…ニューヨーク・タイムスの一面トップを飾る機会などそうザラにあるものではない⁴³。

しかし会議の性格についてはほとんど何も決まっていなかった。特に議論となったのは、会議の目的や論点をめぐる問題、そして「お土産」をめぐる問題である。

アフリカ開発会議が何を目的としたものなのか、1992年7月時点では関係者の間でさえも共有されていなかった。会議で扱う開発とは長期的なものなのか、それとも人道援助のような緊急支援も含むのだろうか。また、会議を援助関係者の具体的な支援の話にするか、あるいは政策を議論する場とするのかも決まっていなかった。前者の場合は多数のドナー関係者を招き、具体的な支援プロジェクトについて議論し、支援計画や実施計画を決めることが主な課題となる。後者の場合、中長期的な観点からアフリカが抱える課題や論点を議論する討議の場となる一方で、具体的なプロジェクトや援助供与については議論されるとは限らない。こうした論点があげられながらも、いずれを優先するのかについて外務省幹部や駐アフリカ諸国大使たちの中で議論はまとまっていなかった⁴⁴。

このような状況だったため、外務省は日本政府上層部や諸外国に会議開催の意義を説明できないでいた。宮澤喜一内閣総理大臣は、この会議の意義について中長期的なものか緊急的かつ短期的なものなのか、出席大使たちに問うている。この時出席大使たちは「両方への

⁴¹ 「平成4年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成4年度）」、外交史料館史料。

⁴² 「平成4年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成4年度）」、外交史料館史料。

⁴³ 「平成4年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成4年度）」、外交史料館史料。

⁴⁴ 「平成4年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成4年度）」、外交史料館史料。

とりくみが必要であるが、開発会議ではいずれかといえば中長期的の問題に焦点を当てていくことになろう」という曖昧な返事をしている⁴⁵。また、本省からの指示でフランスやアメリカの日本大使館が諸外国に TICAD 開催に関する聞き取りを行っていたが、コンセプトが不明瞭であるために任国に日本側の説明ができないこと、フランスは日本の行動に対し疑心暗鬼になっているという旨の報告を東京の本省宛に送っている⁴⁶。

関連して「お土産」をどうするべきかという論点も問題になった。「お土産」とは会談に出席したアフリカ諸国に対して日本が提供する新たな援助ないし成果である。本省は日本側の財政的な事情や大蔵省との折衝の必要性、そしてアフリカ諸国に過度の期待をさせないためにも「お土産」の提供に後ろ向きだった。一方駐アフリカ諸国の大使たちは、会議後の任国との関係においても「お土産」の提供は不可欠であると主張した。例えば高瀬駐エチオピア大使は「理想論はいろいろ言えるが、現地に駐在している大使の立場からは理想論に終始するわけにもいかない」とし、会議でプレッジするかはともかくとして、ODA 増額など数字での成果が求められると指摘している。また、原島駐マダガスカル大使は「話のオチをどうつけるかが難しい。お土産については、参加して「良かった」という成果が必要である。下手をすると東京まで来て説教を受けて帰るということになりかねずかえって逆効果である」と主張し何らかの成果が求められると指摘している⁴⁷。

大使会議では会議の開催それ自体が「お土産」になりうるのではないかという議論も提示されている。佐藤駐ケニア大使は「既に行っている援助の効果的・効率的使用がなければ、いたずらに増やすべきではない」としつつも、「本会議は、先進国が、東西対立解消後もアフリカを忘れないことが認識されるだけでも有意義」であり、「心理的な観点から本会議については当初からアフリカ諸国に過剰な期待をさせないことだ。お土産は特にないがそれでも良ければ来てください、というニュアンスで招くべき」だと主張している。こうした見方についてザイール臨時大使、駐ギニア臨時大使などが同調している⁴⁸。

中近東アフリカ局長は、これらの議論に加え、アフリカ諸国の意見を踏まえて開発会議のコンセプトを洗練させていくとした。それまでアフリカ側の意見は十分に反映できていないことから、中近東アフリカ局長は 1990 年 7 月の大使会議の後、アフリカの声を聞き会議の詳細を具体化していくとした⁴⁹。

以上を整理すると、日本政府はアフリカ開発会議のアナウンスこそしたものの、コンセプトや政策目的に関するあらゆる議論が不足していたといえるだろう。日本側はアフリカと

⁴⁵ 「アフリカ大使会議における宮澤総理大臣の発言概要」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

⁴⁶ 「平成 4 年度アフリカ大使会議・討議資料」平成 4 年 9 月 4 日付矢田部駐仏大使発外務大臣宛電報第 4409 号「平成 4 年度アフリカ大使会議（仏の対アフリカ外交（2-2）」平成 4 年 9 月 5 日平林駐米臨時代理大使発外務大臣宛電報第 9548 号「平成 4 年度アフリカ大使会議（当館気付きの点）」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

⁴⁷ 「平成 4 年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

⁴⁸ 「平成 4 年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

⁴⁹ 「平成 4 年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

の関係強化を念頭にアフリカ開発会議を企画した。しかし会議の開催自体が目的化しており、会議開催 1 年前の時点で具体的なコンセプトや内容について関係者の間でさえも合意がとれていなかった。特に会議の議題や目的、最終成果や会議の意義など、会議の根幹に関する課題も合意がとれておらず、日本の総理大臣や各国政府に対して説明ができないでいた。1990 年のアフリカ大使会議では、会議の開催それ自体を意義として強調する方向性が形成されたが、具体的な方針はアフリカ諸国や関係国との交渉の中で形成する方針が立てられたのである。

3.2 アフリカ側の動き：GCA の「ディスカッション・ペーパー」

以上のような日本の動きを受け、アフリカ諸国はどのように対応したのだろうか。ここでは外務省が「あるルート」⁵⁰で入手したというアフリカ側アクターの討議資料に基づいてアフリカ側の TICAD に対する動きを分析する。

一連の資料を作成したのは TICAD の共催組織である「アフリカのためのグローバル同盟 (Global Coalition for Africa: GCA)」である。GCA は世銀のロバート・マクナマラ (Robert McNamara) 元総裁、オランダのヤン・プロンク (Jan Pronk) 開発大臣らの働きかけで作られた組織である。非政府組織という位置づけではあったが、アフリカ諸国の指導層およびアフリカ諸国とドナー諸国の間で非公式な対話を行うための組織という位置づけであり、1990 年の発足後にはボツワナのケット・マシーレ (Quett Ketumile Masire) 大統領が中心的な役割を果たしていた。GCA はアフリカ側の窓口的な役割を有していた⁵¹。

外務省が入手した資料は 3 本ある。1 本目は 1992 年 10 月 26 日付の GCA の報告ペーパー「アフリカ開発東京会議 (内部討議のためのコンセプト・フレームワーク) (Tokyo Conference on African Development (Conceptual Framework for Internal discussion))」と題された文書である⁵²。2 本目の「第 4 回 OAU・ECA・ADB 首脳協議：アフリカ開発会議に関する予備的見解 (Fourth Consultative Meeting of the Chief Executives of OAU, ECA, and ADB: Preliminary Observations on the Proposed Tokyo Conference on African Development)」は 1992 年 12 月 13 日にアビジャンで行われたアフリカ統一機構 (OAU)、国連アフリカ経済委員会 (Economic

⁵⁰ 一連の資料は中近東アフリカ局が「供覧」として関係部署に配布したものである。1992 年 2 月に東京のスーダン大使館書記官が外務省を訪問し、日本に対しスーダンへの制裁解除と開発会議準備への参加承諾を要求したことが報告の趣旨である。そのうえで、「あるルート」から入手した一連の文書を共有し、TICAD の調整状況はアフリカ側にすべて伝わっていること、情報共有に注意を有することが日本政府関係者に共有された。資料の入手経路に関する部分については黒塗りにされており、非開示のため不明である「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁵¹ Ernest Harsch, “The Global Coalition for Africa: Towards a Broader Dialogue?,” *Review of African Political Economy* 67, no. 108 (1996): 67–74.

⁵² “Tokyo Conference on African Development (Conceptual Framework for Internal discussion) October 26 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

Committee for Africa: ECA)、アフリカ開発銀行 (African Development Bank: ADB) の間で持たれた会合の要旨である⁵³。第3文書は1992年12月付の「アフリカ開発会議東京宣言の起草に関する討議資料 (Discussion Paper on Background Document Required for the Drafting of the Tokyo Declaration to Be Made at the Tokyo Conference on Africa Development)」である⁵⁴。

以下、それぞれ第1文書、第2文書、第3文書と呼ぶ。第1文書はTICADの概要を共有している文書に過ぎないが、第2文書と第3文書ではアフリカ側がTICADに求めることやそのための戦略について具体的に論じられている。第2文書と第3文書は1992年12月にGCA、OAU、ECA、ADBの幹部が集まり討議した資料で、東京での会議について基本的な目標と選好、そしてアフリカ側の選好を実現するための方法を整理している。

第2文書でアフリカ側は会議の開催を高く評価し、望ましいものとしている。そのうえで、GCAは「相互に利益の出るパートナーシップのもとでサブサハラアフリカと先進工業国の関係をいかに強化するか」をアフリカ側の主たる会議の目標にすべきだとした⁵⁵。

第2文書で示されたアフリカ側の選好は3点にまとめられる。第1に会議には全アフリカ諸国が招待されるべきであり、OAU、ECA、ADBなどの全大陸的組織も参加するべきであるという。アフリカ側は日本が参加対象国を「サブサハラ」に絞ろうとしていると現状を分析したうえで、北アフリカ諸国を含む全アフリカ諸国の参加を強く求めている。第2に、会議の内容はアフリカにとって具体的かつ焦点を絞った、少数の中長期的な開発についての論点を選び議論することが望ましいとした。アフリカ側は中長期的なアフリカの経済開発に資する方法の議論を求めており、さしあたり「経済協力と統合、アフリカの政治経済的な変革と開発への支援」に関連したテーマの設定を求めることにした。第3に、会議の成果のフォローアップを懸念しており、支援国に対してフォローアップのためのメカニズムの策定や継続的な支援を求めることとされた⁵⁶。

さらにこれらの文書は日本側への働きかけの方法も整理されている。第1に共催者であるGCAや招待されたアフリカ諸国から準備過程でアフリカ側の意見を日本側に伝えることである。第2に「独立した ('Independent')」シンクタンクを設立したり、研究者に依頼した

⁵³ “Fourth Consultative Meeting of the Chief Executives of OAU, ECA, and ADB: Preliminary Observations on the Proposed Tokyo Conference on African Development, Abidjan, December 13, 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁵⁴ “Discussion Paper on Background Document Required for the Drafting of the Tokyo Declaration to Be Made at the Tokyo Conference on Africa Development September-October 1993 Tokyo Japan Organized by Government of Japan, Global Coalition for Africa, United Nations, Rat Submitted by the GCA December 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁵⁵ “Fourth Consultative Meeting of the Chief Executives of OAU, ECA, and ADB: Preliminary Observations on the Proposed Tokyo Conference on African Development, Abidjan, December 13, 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁵⁶ “Fourth Consultative Meeting of the Chief Executives of OAU, ECA, and ADB: Preliminary Observations on the Proposed Tokyo Conference on African Development, Abidjan, December 13, 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪 (アフリカ開発会議)」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示)。

りするなどして、日本がアフリカ側の選好を好ましいものとして学び取る状況を作り出すこととされた。GCA はシンクタンク業務を引き受け、ワーキングペーパーなどを発行してアフリカの主張が取り入れられるようにするという。第 3 にフォローアップが行われるよう求めることとした⁵⁷。第 3 文書ではアフリカ諸国は日本や欧米諸国の要求を受けいれるとともに、東京での決定事項が TICAD 後も続くよう働きかけ続けるとした。とくに、GCA が開発会議の成果についての評価を毎年行い、フォローアップが確実に行われる状況を作り出すとした⁵⁸。

実際、1993 年 3 月に行われた準備会合と前後して、アフリカ諸国は上記の要求と戦略に沿って日本への働きかけを行ってきた。1993 年 2 月から 3 月にかけて世界各地の日本大使館から送られてきた電報は、アフリカ各国の政府や外交団が北アフリカの包摂やフォローアップメカニズムの実施などを求めている旨を報告している⁵⁹。また、1993 年 3 月に東京で行われた TICAD の準備会合では、アルジェリアやモロッコ、ナイジェリア、カメルーンなどの参加国から、アフリカのすべての国を招くこと、フォローアップメカニズムを導入することが求められた⁶⁰。

言い換えれば、TICAD の開始前からアフリカ諸国はのちのアフリカサミットの特徴を強く求めていたことがわかる。第 1 にサミットはアフリカ全土を対象とした全大陸的なイベントにすることを求めていた。つまりアフリカ諸国は大陸性を早い段階から求めていた。第 2 にフォローアップメカニズムのような継続性を求めていた。第 3 に、いまだホスト国 1 国を対象にはしていたわけではないが、サミットを通じて先進工業国とアフリカの関係を強化しようとしていた。

3.3 準備会合と TICAD I

1993 年 3 月に関係者が東京の国連大学に集まり、TICAD I に関する準備会合を開催した。

⁵⁷ “Fourth Consultative Meeting of the Chief Executives of OAU, ECA, and ADB: Preliminary Observations on the Proposed Tokyo Conference on African Development, Abidjan, December 13, 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪（アフリカ開発会議）」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁵⁸ “Discussion Paper on Background Document Required for the Drafting of the Tokyo Declaration to Be Made at the Tokyo Conference on Africa Development September-October 1993 Tokyo Japan Organized by Government of Japan, Global Coalition for Africa, United Nations, Rat Submitted by the GCA December 1992” 「在京スーダン大書記官の来訪（アフリカ開発会議）」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁵⁹ 平成 5 年 4 月 15 日熊谷在スウェーデン大使発外務大臣宛電報第 663 号「アフリカ開発会議（在ズイ・ナイジェリア大使申し入れ）」；平成 5 年 4 月 15 日付八木在チュニジア大使発外務大臣宛電報第 313 号「アフリカ開発会議」；平成 5 年 4 月 15 日渡辺在エジプト大使発外務大臣宛電報第 584 号「アフリカ開発会議」；平成 5 年 4 月 13 日高瀬駐エチオピア大使発外務大臣宛電報第 153 号「アフリカ開発会議（OAU との協議）」、公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁶⁰ 平成 5 年 3 月 26 日付外務大臣発公館長宛電報近ア 1 合第 6258 号、6263 号「アフリカ開発会議準備会合」公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

この会議では TICAD の最終成果として「東京宣言」を採択することが決まった。東京宣言の草稿作成は準備会合に参加した主催者のほか、セネガル、エジプト、ナイジェリア、カメルーン、ザンビアのアフリカ諸国、国際機関が参加することになった⁶¹。

では、東京宣言は TICAD の意義や性格についてどのように評価しているのだろうか。上記の日本側・アフリカ側の立場に即しながら検討したい。

東京宣言で述べられた TICAD の意義は不明瞭である。東京宣言では TICAD の背景について、「冷戦の終焉と共に、今日、アフリカ諸国及び国際社会は、活力ある開発協力の必要について、より幅広い共通の理解を共有する機会を得ている。アフリカ大陸の開発は、より良い未来を我々が模索するにあたっての命題として姿を顕してきた」と述べている⁶²。このパラグラフでは前段と後段の関係が明瞭ではない。前段では冷戦終結をアフリカにとってポジティブな機会として捉えているように読めるが、後段では冷戦終結によってあたかもアフリカ問題が浮上してきたかのような書きぶりである。冷戦終結はアフリカにとって良いことなのか、悪いことなのか、この文章からは判然としない。

外務省の記録からは、国際的に周縁化されていたアフリカへの関心を取り戻すことが会議の主眼であることが、開催に関係したアクターの間で合意されていた様子がうかがえる。上述の通り、日本側では援助ではない「お土産」として、会議の開催それ自体に意義を主張する議論が行われていた⁶³。準備会合に参加したタンザニア代表はアフリカが欧米諸国から周縁化されつつあることに「現実的な危険(real danger)」を感じており、このような状況で開催される TICAD は時宜を得たものだとして評価する文書を示している⁶⁴。したがって、会議の開催それ自体に意義を見出すことはアフリカと日本の間では可能だった⁶⁵。

東京宣言の文言の曖昧さは、欧米ドナーの参加と関係していると推測できる。欧米諸国のドナーも東京宣言の草案の形成に関与していた。援助疲れを起しアフリカを周縁化させてきたのは欧米ドナーだが、起案に参加しているこれらの国々が自己批判を行う文言に同意することは困難だったと考えられる。実際、外務省の日本語版ホームページでは「世の中から取り残される(marginalization)のではないかとのアフリカ諸国の危機感は強く、このため、会議開催自体を積極的に受け止めた」ことを TICAD I 開催の意義として強調している⁶⁶。したがって、日本の外務省はアフリカの周縁化を防いだことが TICAD の重要な貢献とみなし

⁶¹ 「アフリカ開発会議準備会合について」公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁶² Tokyo Declaration on African Development: "Towards The 21st Century", para2 (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/ticad22.html>, accessed 2 October 2024).

⁶³ 「平成4年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成4年度）」、外交史料館史料。

⁶⁴ “Statement: Tanzania, Preparatory Meeting: Tokyo Conference on African Development”, 公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024年8月23日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁶⁵ 「アフリカ開発会議準備会合について」; “Tokyo Conference on African Development”, 公文書ファイル名「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵）

⁶⁶ 外務省「TICAD（アフリカ開発会議）I の概要」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html, 3 October 2024 Accessed)。

ている。一方、英語版の TICADI の概要 (outline) では周縁化という言葉は一切現れない⁶⁷。大きな貢献であるはずの周縁化防止に英語版で言及しなかったことから、第三国への配慮が働いていたと推測することができよう。

会議の貢献としてアジアとアフリカの関係強化が強調された。東京宣言は「…我々はアジアの経験がアフリカの開発に多少の関連性を有することを認める。成功を遂げつつあるアジア諸国の多様性こそが、アフリカの開発のために教訓を引き出せるとの希望を与える」と述べている⁶⁸。日本側は日本のみでアフリカの問題を解決することは不可能であると考えていた。そこでアジア諸国とアフリカをつなぐ場を形成することで日本の貢献を示そうとしていた。アフリカ側はアジアとの関係強化を自ら要求していないし、また世銀や西側ドナーも懐疑的だったものの、政策的な検討自体に反対はしていない⁶⁹。こうして、主に日本側のイニシアチブでアジア諸国を巻き込んだ対アフリカ支援が開始することになった。

TICAD は単なる会議ではなく、フォローアップの仕組みを備えたイベントになった。東京宣言では「TICAD の共催三者に、この宣言の実施に向けた進捗状況の評価、再検討を委託する」として、会議の成果の着実な実施を保障しようとしている。さらに、「我々は、同様の規模とメンバーによる会議を遅くとも今世紀の終わりまでに開催する意図を有する」として、第 2 回 TICAD の開催を事実上約束することになった⁷⁰。

上述の通りアフリカ側は TICAD を一過性の会議にするのではなく、会議の実施内容を確実に実施すること、ドナーとの継続的な関係構築の手段にすることを目指してきた。準備会合ではアルジェリアが「日本とアフリカの間、この実りある対話の制度化を念頭に、これらの提案のフォローアップメカニズムを採用する (adopte un mécanisme de suivi de ses propositions en vue d'une institutionnalisation de ce dialogue fructueux entre le Japon et l'Afrique)」という案を提示したように、フォローアップメカニズムの実施についてはかなり積極的な提案が行われてきた⁷¹。

以上のような決定事項を日本政府はかなりの程度真摯に実行してきた。TICAD I 直後の 1994 年 1 月に行われたアフリカ大使会議では、会議を日本に対する期待の高さが明らかになった「大ヒット」と評価したうえで、フォローアップの確実な実施が重要であると合意された⁷²。日本は 1994 年にインドネシアと共催で「アジア・アフリカ・フォーラム」を実施し

⁶⁷ Ministry of Foreign Affairs Japan “TICAD I Outline” (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/outline.html>, 3 October 2024 Accessed).

⁶⁸ Tokyo Declaration on African Development: "Towards The 21st Century", para. 22 (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/ticad22.html>, accessed 2 October 2024).

⁶⁹ 「アフリカ開発会議準備会合について」公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁷⁰ Tokyo Declaration on African Development: "Towards The 21st Century", para.35 (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/ticad22.html>, accessed 2 October 2024).

⁷¹ “Delegation Algerienne: Thème N1: réformes politiques et économiques en Afrique” 公文書ファイル名「アフリカ開発会議 (TICAD) 準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁷² 平成 6 年 1 月 27 日付外務大臣発公館長宛電報近ア 1 合第 1745 号「平成 5 年度アフリカ大使会議：アフリカ開発会議フォローアップ」、公文書ファイル名「アフリカ大使会議 (平成 5 年度)」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

たほか、1995 年からは南部アフリカと西部アフリカで地域ワークショップを行うなど、政策議論を継続した。また、インドネシアやマレーシア、フィリピンなどと協力してアフリカの人材育成研修を行うなど、実質的な支援も行ってきた⁷³。以上のフォローアップの評価と宣伝を兼ね、日本は 1996 年に TICAD II 実施を内部で決定、1998 年に実施したのである⁷⁴。

3.4 小括

この節では 1993 年の第 1 回 TICAD 開催の準備・実施過程に関する日本政府の公文書やアフリカ側の討議資料をもとに、なぜアフリカサミットが今日のような特徴を有するに至ったのかを検討し、アフリカ側の要請が強く反映されている様子を描いた。端的に言えば、会議のコンセプトに関する議論や調整はアフリカの方が主催者である日本よりも先んじており、アフリカ側の要望が色濃く反映されたことがこの問いへの回答である。

主催者であるにもかかわらず、日本は会議の方向性を決めかねていた。先行研究が指摘するように、日本政府は国連安保理改革を含めた国際社会の支持獲得の一環として大規模な国際会議の開催を決定した。日本側は中近東アフリカ局長が述べているように、「アナウンスが先行しコンセプトが後追い」している状況であり⁷⁵、会議の約 1 年前の時点では十分に準備できていたとはいいがたい。そのうえで、日本はアフリカ側の要望を聞きながら調整を図ろうとしていた。

これに対し、GCA を中心としたアフリカ側は会議の開催を歓迎したうえで、1992 年 12 月時点で論点やアフリカ側の要望を整理し、日本に対する働きかけの調整を終えていた。そして、会議の準備会合が始まる 1993 年の 3-4 月ごろにかけ、各国が様々な外交ルートを通じて日本への働きかけを行ったのである。多様なアフリカ諸国の要求を受けた日本側は、アフリカ側の多くの論点を TICAD の準備や「東京宣言」の方向性のなかで取り入れていった。

のちのサミット外交の特徴である大陸性と継続性はかなり早い段階からアフリカ側から求められてきたといえる。アフリカ側の要望の多くは、のちのサミット外交の特徴との連続性を持っているといえる。アフリカ側は北アフリカ諸国の招待や、OAU をはじめとした大陸レベルの組織の関与を求めるなど、TICAD を一貫して大陸大のイベントにすることを要求していた。また、TICAD での取り組みを一過性のものとしないうちに、フォローアップの必要性を強く求めていた。

⁷³ 「平成 7 年度アフリカ大使会議資料経済協力関連（梶中局長用）平成 8 年 3 月」、公文書ファイル名「平成 7 年度アフリカ大使会議（サブ）」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵、2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁷⁴ 平成 8 年 4 月 8 日付外務大臣発公館長宛電報近ア 1 合第 971 号「平成 7 年度アフリカ大使会議（「総括・大使の提言」・議事録の送付）」；平成 8 年 5 月 10 日付外務大臣発公館長宛電報近ア 1 合第 1311 号「平成 7 年度アフリカ大使会議出席大使の提言（英訳・仏訳の送付）」、公文書ファイル名「平成 7 年度アフリカ大使会議（サブ）」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵、2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示）。

⁷⁵ 「平成 4 年度アフリカ大使会議・討議資料」SM, 1, 2, 2, 2008-0151「アフリカ大使会議（平成 4 年度）」、外交史料館史料。

TICAD の準備会合や TICAD I の成果文書である「東京宣言」では、ある程度アフリカ側の意見が反映された。民主化に向けた混乱が続く南アフリカを除き、TICAD I には準備会合の段階から北アフリカを含むほぼすべてのアフリカ諸国が招かれた。TICAD I の時点では OAU は共催に入っていないが、当初から TICAD は大陸規模のイベントとして立ち上がるようになった。また、「東京宣言」では議論された事項に関する評価などフォローアップが求められるとともに、「今世紀末までに同種の規模の会議を開催することを検討する」との文言が含まれた⁷⁶。この一文はのちに TICAD II の開催の予告として利用されており⁷⁷、日本政府が TICAD を複数回にわたり実施する契機になった。もちろん、この時点では TICAD が定期的なイベントとして確立しておらず、TICAD II や TICAD III の開催が確約されたわけではない。しかし、定期イベントとしての TICAD につながる一文だったことは間違いない。

もちろん TICAD I でその後のアフリカサミットのすべての特徴が出そろったわけではない。特に、ホスト国とアフリカの関係促進を図るという現在のアフリカサミットの特徴（一国中心性）は、1993 年の TICAD I、1998 年の TICAD II の時点ではまだ表れていない。日本側はアフリカの問題を日本だけで解決するのは不可能であると考えており、欧米のドナーやアジア諸国の協力が欠かせないと考えていた。日本は TICAD というある種の公共財を提供することで、アフリカおよび広く国際社会からの支持を集めようとしていた。日本は日本とアフリカの関係強化というより、アジアとアフリカの関係強化に強い関心を持っており、TICAD I や II で議論されたのは、マレーシアなどの東南アジア諸国と共同で行う対アフリカ支援事業の実施であった⁷⁸。また、アフリカ側も日本の独自性に言及することはあっても、基本的にはドナーやアジア諸国に対しアフリカの考えを披露し、支援を求める場ととらえてきた。したがって、1990 年代の時点で TICAD の一国中心性は弱かったといえる。

4 TICAD から FOCAC へ：拡散とアフリカ

この節ではアフリカサミットの初期の拡散の例として日本の FOCAC の形式や発想が中国の FOCAC に波及する過程を分析する。前節でみたとおり、アフリカは会議形式の形成に主体的に関与してきた。第 2 節で示したように、形式の拡散にもアフリカ自身が関与してきたのではないかというのが本ペーパーの主張であった。ここでは、中国の対アフリカ外交に関する言説を確認したうえで、FOCAC にみられる TICAD の形式面・コンセプト面

⁷⁶ Tokyo Declaration on African Development: "Towards The 21st Century", para.35 (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/ticad22.html>, accessed 2 October 2024).

⁷⁷ 平成 9 年 2 月 13 日付近ア 2 発国連代宛 FAX 交信 F 第 120 号「第 2 回アフリカ開発会議 (TICAD II) の東京開催について (外務大臣談話)」「第 2 回アフリカ開発会議開催決定」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

⁷⁸ "Preparatory Conference of the Second Tokyo International Conference on African Development, Tokyo, 10-11 November 1997", 公文書ファイル名「第 2 回アフリカ開発会議に向けて一準備会合」(外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵, 2024 年 8 月 23 日。筆者の情報開示請求により開示)。

の影響を検討する。さらに、アフリカ諸国が FOCAC 開始に先立って働きかけを行っていたことを示す。

4.1 前提の確認：中国のアフリカ外交の語り方

4.1.1 対アフリカ外交の先駆者としての自覚を

前提として、中国が、本当に対アフリカ外交の先駆者を自認し、FOCAC の独自性を打ち出して TICAD を参照したことを否定しているのか確認する。前者の、対アフリカ外交全般をめぐるレトリックとして、中国によれば、自身は 1950 年代から対アフリカ援助を開始しており、1967 年には建設について合意がなされ、1976 年には完成したタンザン鉄道⁷⁹は、最たる成功例である。根底には脱植民地化の文脈における西欧に対するアジア・アフリカの連帯が存在し、同時代でいえば、国連総会にて決議が採択された新国際経済秩序も、中国—アフリカ関係で大事なものとして言及される⁸⁰。この間、対アフリカについての中国の原則も定立され、1964 年にはガーナを訪問中の周恩来により、「中国援外八項原則」を打ち立て、政治条件を付さない平等性を打ち出したことが、歓迎されたと言われている⁸¹。さらに 1983 年初めには、四原則（平等互惠、実効性の重視、形式の多様性、共同発展）が加わり、いわゆる南南協力の中心的理念を成すようになったという⁸²。また 2014 年には、自らを世界最大の発展途上国であると称したり、環境保護等にも言及するようになったりと、変化はあるが、特に政治的条件を付けないことや、被援助国の主権を尊重している点では前例を引き継ぎつつ、対外援助についての白書を出した⁸³。尚、中国を客観的に論じる学術的議論においても、中国の対アフリカ援助には、独特の思想が培われてきたと指摘されることもあり⁸⁴、以上は一概に中国の宣伝内容だと捨象することはできない。

それでは、FOCAC そのものをめぐる言説はどうであろうか⁸⁵。FOCAC の第 1 回で採択された「中国とアフリカの経済と社会の発展のための協力綱領」（筆者訳、「中非経済和社会発展合作綱領」）では、新しい戦略的なパートナーシップを取り結び、平等と相互尊重に基づ

⁷⁹ “Our History”, Tanzania-Zambia Railway Authority (TAZARA) Website, accessed October 12, 2024 at: <https://www.tazarasite.com/our-history>.

⁸⁰ 王紫珠:《全球治理視角下中国与日本对非洲援助理念对比分析》, 中国《国関青年説》2018 年 6 月 8 日, 2024 年 10 月 12 日最終閲覧: https://www.sohu.com/a/234675621_618422.

⁸¹ 共産党員網《百年瞬間 | 周恩来提出中国援外八項原則》2021 年 2 月 18 日, 2024 年 10 月 12 日最終閲覧: <https://www.12371.cn/2021/02/18/VIDE1613605801176580.shtml>.

⁸² 張永蓬《互利共贏中發展的中国对非洲援助》, 中国《人民網（原典：光明網）》2013 年 4 月 1 日, 2024 年 10 月 12 日最終閲覧: <http://opinion.people.com.cn/n/2013/0401/c1003-20986285.html>.

⁸³ 中華人民共和國國務院新聞辦公室《中国的对外援助(2014)》2014 年 7 月 10 日, 2024 年 10 月 12 日最終閲覧: https://www.gov.cn/xinwen/2014-07/10/content_2715302.htm.

⁸⁴ Benabdallah, Lina. "A Relational Approach to Gift-Giving: China's Aid Exchanges in the Global South." *Global Studies Quarterly* 2.4 (2022): ksac071.

⁸⁵ 興味深いことに、中国政府公式 FOCAC サイトで重要資料として挙がっている、最も古いものは 2004 年 9 月 2 日の北京宣言であり、中国大手の検索サイト「百度」においても、FOCAC の中国語にあたる「中非合作論壇」がヒットするのは、2005 年 9 月 24 日に立ち上がった中国版ウィキペディアサイト「搜狗百科」の FOCAC についての説明書き以降である。インターネット記事の普及状況にもよるかもしれないが、少なくとも 2024 年の中国政府としては、設立初期の議論そのものはオープンにしていなかったことがわかる。(2024 年 9 月 28 日、日本からの検索状況。)

いた、特に経済・社会領域での協力を謳っている⁸⁶。綱領の趣旨としては、民間企業の協力は進んできたところ、今なお中国・アフリカ諸国の間には多くの協力の余地があるとしており、またグローバル化が進む「不公正であり、かつ不平等な世界秩序」において、中国とアフリカが持続可能な発展と新型パートナーシップのために協調的な立場をとり、新しい秩序をつくろうとも謳っている⁸⁷。序文の後半に登場する内容は、まさに新国際経済秩序を1970年代から主張してきたこととの延長線上にあり、これは西欧的な世界において援助を打ち出す日本のTICADとは一線を画すものといえるであろう。当然ながら、ここにおいて日本やTICAD、あるいは他国の取り組みには触れていない。

4.1.2 FOCAC/TICADの論じ方：西側との違いの強調と西側としての日本

中国の論壇では、自らの対アフリカ外交を踏まえて出て来たFOCACに対して、日本は、西欧の影響が強く、経済自由主義・自由民主主義・国家の戦略も併せてTICADを主催していると評されている⁸⁸。また2013年に、安倍首相が官民の多様なアクターをとりまとめて対アフリカ外交を促進し、さらに2016年には日本の価値観外交のもとで、中国がアフリカを債務の罠に貶めている、といった主張にも言及するようになったとしている⁸⁹。実際にも、外務省主導の国連での票田狙いが目立っていたところ、第二次安倍政権時に、経済産業省と官邸主導で、経済的にも開拓すべき対象としてアフリカが捉え直された⁹⁰という経緯がある。

論壇を離れ、中国共産党の中央委員会の機関紙である『人民日報』を見ても、同じ傾向がみられる。初期のTICADについて、『人民日報』が直接言及することはないが、TICAD I開催直後の10月7日は、欧州や国連総会にて南北問題が議題になったこともあり⁹¹、日本から発展途上国への資金の流れが、特に民間において減少していることが、具体的なパーセンテージとともに報じられている⁹²。

続くTICAD IIやTICAD IIIにおいても、TICADが、報道機関も含め祝日に入る中国の国慶節前後にもあたるため、話題の回避が意図的なものかは検討の余地がある。しかし、同時に会期中である国連総会にて、アフリカでの貧困削減について呼びかけられたこと⁹³、10月17日の世界貧困の日を踏まえて国連のスローガンについて議論されたこと⁹⁴などが熱心に

⁸⁶ 中華人民共和国中央人民政府（中央政府門戸網）《中非經濟和社会發展合作綱領》，2006年10月31日，2024年10月12日最終閱覽：https://www.gov.cn/ztl/zfl/content_428691.htm。

⁸⁷ 中華人民共和国中央人民政府（中央政府門戸網）《中非經濟和社会發展合作綱領》，2006年10月31日，“1.序言”（“1.序言”）。2024年10月12日最終閱覽：https://www.gov.cn/ztl/zfl/content_428691.htm。

⁸⁸ 王紫珠：《全球治理視角下中国与日本对非洲援助理念对比分析》，中国《国関青年説》2018年6月8日，2024年10月12日最終閱覽：https://www.sohu.com/a/234675621_618422。

⁸⁹ 王一晨：《从TICAD看日本对非洲多層級公共外交》，中国社会科学院日本研究所（世界知識2022年第18期），2022年9月28日，2024年10月12日最終閱覽：

http://jjs.cass.cn/xsyj/bkwz/202209/t20220928_5543865.shtml。

⁹⁰ Hosoi, “METI and Japanese scramble”.

⁹¹ 人民日報《非加太国家要求改善南北合作机制》，1993年10月7日，第7版(国際)。；人民日報《不結盟国家代表在第四十八屆連大指出發展中国家應重視南南合作》，第7版(国際)。

⁹² 人民日報《日本流向發展中国家資金劇減》，1993年10月7日，第7版(国際)。

⁹³ 人民日報《联合国呼吁努力克服貧困 非洲消除貧困任務艱巨》，1998年10月19日，第7版(国際)。

⁹⁴ 人民日報《國際合作 消除貧困》，1998年10月20日，第6版(国際)。

報道されていることに鑑みれば、全く意識されていないということもないであろう。

遂に『人民日報』にて明確な報道がなされるのは TICADIV であり、ほかの媒体では中国がその取り組みを公的に支持するなかでも、日本の思惑については倫理的に疑問を呈するという複雑な態度をとっている。開催期間初日には、日本政府がアフリカにおける日本企業の投資の基盤を作ったことを報じながらも、それが国連安保理において、非常任理事国としての地位を得たい日本の支持取り付けの面もあると説明する⁹⁵。開催2日目には、一方の記事では、日本が TICAD に招待するアフリカの代表を増やしながらも、実際には援助額が低減し、さらに、中国の FOCAC 牽制とアフリカにおける資源の確保、さらに国連での票田確保といった目的で躍起になっているだけだと批判する⁹⁶。これは、新華社通信の記事にて、中国が TICAD 代表を送り込んだことと、その会議と取組支持を表明したことを取り上げ、さらに、2006 年の FOCAC の取り組みも紹介している⁹⁷点とは対照を成す。

理屈だけで考えれば、アフリカ諸国に対して、経済力が非対称に大きい日本ないしは中国がサミット外交を展開しているという構図は同じであり、特に資源や投資など、国益を優先する日本への批判が中国に跳ね返るといふ恐れもありそうである。実際、主張が自らに跳ね返る現象について、保護する責任・主権尊重のロジックをめぐることは中国研究において指摘されてきた⁹⁸。しかし、日中の対アメリカサミット外交の文脈に関していえば、三つの点において、これは該当しにくいという背景がある。第一に、こうした対日批判は専ら対内的に中国語でなされており、国内に対して、新興国として開発を強調してきた経緯からいえば、発展の段階が異なるとしても、似た境遇の「同志」としてアフリカ諸国とともに努力しようというスローガンは違和感なく受け入れられる。第二に、日本の思惑が安全保障理事会に参画するための票田買いであるという議論は、国連の設立当初より中華民国が「中国」という常任理事国となり、中華人民共和国がこれを引き継いでいるため、自らには該当しない。無論、国連総会における支持取り付けの面は十分にあり得るが、これも、日頃より G77 等の連合を通じて途上国と協力している慣習があり、援助額との関連は指摘されにくい傾向にある。第三に、冒頭で紹介した通り、中国は、実際にアフリカから「採算がとれない」時代から、脱植民地化・反帝国主義で連帯してきた経緯があり、それに対して、アフリカが市場として意識されてはじめて登場した日本を、利益のために援助する存在として対照しやすいという点もある。

以上からすれば、TICAD を参照対象として否定するのみならず、アンチテーゼとして打ち出すことは、中国の視点からすれば合理的だといふことができる。少なくとも、中国側が FOCAC 開始にあたって TICAD あるいは日本の取り組みから影響を受けていたと自ら触れ

⁹⁵ 新浪財經<日本将建立 25 億美元機構 帮助日企投資非洲>2008 年 5 月 28 日 (中国証券網)

⁹⁶ 経済参考報<日本対非洲再打經援牌>2008 年 5 月 29 日 (中国青年報、新華網)。

⁹⁷ China.org.cn (Xinhua News Agency), “China supports cooperation beneficial to Africa”, May 29, 2008, accessed October 12, 2024 at: http://www.china.org.cn/international/conferences/2008-05/29/content_15530856.htm.

⁹⁸ Foot, Rosemary. 2001. “Chinese Power and the Idea of a Responsible State”. In *The China Journal* 45: 1-19.; 青山瑠妙 (2021 年)「中国外交における『内政不干涉』原則一固辞と変容の間に」『論究ジュリスト』第 37 号 (ジュリスト増刊: 2021 年秋号)、16-22 頁。

ることはなく、むしろ違いを強調する傾向がある。

4.2 TICAD は FOCAC に影響していなかったのか？

4.2.1 中国自身の関与：TICAD を参照してきた中国

しかしここで重要なのは、実証的にみて、少しでも FOCAC は TICAD の影響を受けているかどうか、という現実である。先行研究でも言われてきた通り、形式・内容面の双方において、TICAD との継続性も指摘される FOCAC では、中国は自らのレトリックにかかわらず、TICAD を参照していた可能性は十分にある。継続性を指摘すべき論点として、ここでは、サミット形式に注目したい。

第一に、既出の「中国とアフリカの経済と社会の発展のための協力綱領」の序文からは、民間企業での協力が進んでいることの裏返しとして、公的な連携が不十分だと考えていたことが示唆される。実際、TICAD II の決議で採択され、国際連合工業開発機関（UNIDO）によって実施され、日本によって予算が提供されていたアジア・アフリカ投資技術促進センター（Asia-Africa Investment Technology Promotion Center, AAITPC）を利用して、中国はアフリカの民間企業と関係を促進した面がある⁹⁹。例えば 2005 年の段階でも、中国は自らの投資家をガーナに送り、先方の 60 の起業家と会談をしていた¹⁰⁰。第 1 回の FOCAC ではフォローアップをしていくことに同意し、「中国とアフリカの協力フォーラムのフォローアップメカニズム手順」（筆者訳、「中非合作論壇后续機程序」）が出されたのが 2001 年 7 月であることに鑑みれば、こうした TICAD 関連の取り組みは、多いに参照されていたにとどまらず、そのものが経済面で利用もされていたといえる。

また TICAD は、援助のテーゼという意味では、中国の対アフリカ外交に沿うものではなく、むしろ対照され、批判されるものであったが、民間がバラバラと投資に向かうアフリカ諸国との関係を、政府が一元的にとりまとめ、交渉のプラットフォームを構築するという形式は、TICAD に触発されたといえることができる。換言すれば、中国では TICAD は経済的に強く意識され、参照される対象でありながら、政治面で、アフリカ外交をめぐる正統性の言説においては、敢えて批判されるものといえるであろう。

尚、形式面の継承は、TICAD の制度を中国が利用していたことにとどまらず、TICAD などの対アフリカ政策の在り方そのものを、日中で共有する時期まで存在した。2007 年 9 月、日中両国は東京でアフリカ局長級協議を開催しており¹⁰¹、そこでの取り組みは、翌年 5 月に、胡錦濤国家主席が国賓として訪日した際に出された、「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」の 66 項目目にも反映され、TICAD IV への中国政府の支持も明言さ

⁹⁹ Takahashi, Tomoko. 2023. *Power Gap-Driven Draft Resolutions: Sponsorship Behavior of China as a Major Power in the United Nations General Assembly* [Doctoral Dissertation]. University of Tokyo [in English]: 139.

¹⁰⁰ Takahashi, *Power Gap-Driven Draft Resolutions*.

¹⁰¹ 日本外務省、『政府開発援助（ODA）国別データブック 2012』（東アジア地域、中国）、46 頁。2024 年 10 月 12 日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/01-04.pdf。

れている¹⁰²。当時は、中国自身に対する日本からの政府開発援助（ODA）を終了させる時期にあたっており、関連分野について、第三国への援助の経験そのものの共有や、対外援助分野での協力を探っていた¹⁰³。実際、アフリカの文脈から一般化されたものの、2008年11月には、北京にて第三国援助問題に関する局長級対話が実施され、上述の共同プレス発表の65項目目では、その対話にて「対外援助に関する経験の共有及び対外援助の分野における協力の可能性を検討した」点、さらに「双方は、引き続き、実務レベルで対話を継続していく」点が記されている。実際、これらは実務レベルでの会合へと発展し、「アフリカに関する日中韓政策協議」が開催されたほか（2008年、2009年、2010年、2011年、2015年）¹⁰⁴、東南アジアのメコン地域を対象とした日中メコン政策対話も実施された（2008年、2009年、2010年、2011年、2014年、2019年）¹⁰⁵。

この「アフリカに関する日中韓政策協議」について、例えば第1回と第5回の概要に鑑みれば、各回について、日本からはアフリカ審議官・アフリカ部長が出席し、中国からは二回とも外交部アフリカ司長、韓国からは外交通商部アフリカ中東局長・外交部アフリカ中東局長が出席している¹⁰⁶。ハイレベルな実務者協議として、アフリカ諸国との多面的な関係強化に加え、アフリカ連合（AU）やアフリカの地域経済共同体（RECs）との関係強化、さらにTICAD、FOCAC、そして韓・アフリカ・フォーラム（KAF）の重点分野の共有や準備状況の共有が議題として挙げられている¹⁰⁷。尚、第1回会合の記録では日本が良い統治や民主化、また環境・社会面への配慮の重要性を指摘した点が記録されており¹⁰⁸、ある程度の主張もなされる場であることが推察される。中国政府もその意義をある程度は認めており、当該協議は、日中韓協力白書のなかでも、アフリカ関係の意見交換や協議にとって有意義であったと認めている¹⁰⁹。

¹⁰² 日本外務省、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」、2008年5月7日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html。；中国外交部《中日两国政府关于加强交流与合作的联合新闻公报》，2008年5月8日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.fmprc.gov.cn/ziliao_674904/1179_674909/200805/t20080509_7947161.shtml。

¹⁰³ 日本外務省、『政府開発援助（ODA）国別データブック 2012』（東アジア地域、中国）、45-46頁。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/01-04.pdf。

¹⁰⁴ 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議」、2024年10月12日 最終閲覧：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/jck/index.html>。

¹⁰⁵ 日本外務省「アジア：日・メコン協力」、2024年7月26日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html。

¹⁰⁶ 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議（概要）」、2008年12月12日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185463_922.html。；日本外務省「第5回アフリカに関する日中韓政策協議（結果）」、2015年9月18日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001372.html。

¹⁰⁷ 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議（概要）」、2008年12月12日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185463_922.html。；日本外務省「第5回アフリカに関する日中韓政策協議（結果）」、2015年9月18日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001372.html。

¹⁰⁸ 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議（概要）」、2008年12月12日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185463_922.html。

¹⁰⁹ 中国外交部《中日韓合作（1999—2012）》白皮書（全文）》2012年5月9日。2024年10月12日 最終閲覧：https://www.mfa.gov.cn/wjw_673085/zjzj_673183/yzs_673193/dqzz_673197/zrhzh_673255/zywj_673267/201205/t20120509_7606222.shtml。

最後に、よりプラグマティックな意味で、TICAD の形式が FOCAC の創設に影響した可能性として、アフリカからみて、日中が、ともに東アジアに存在しているため、併せて外交団派遣をしやすかったのではないかという点が挙げられる。『人民日報』では、日本の TICAD の初期の開催が直接報道されることはないが¹¹⁰、このタイミングで9月29日から、タンザニアの元大統領のニエレレが北京を訪れた記事がみられる¹¹¹。そこでは、発展途上国自身が発展途上国の国際場裏における利益を議論する国際機関であるサウス・センター（South Centre） についての話し合いがなされたといい¹¹²、先進国から途上国への援助とも位置づけられる TICAD と対比を成す内容だったといえる。また、意図的かは不明であるが、TICADI に参加したタンザニアの最高位の人物は首相のジョン・サミュエル・マレセラ（John Samuel Malecela）であり、如何なる大統領級の人物も訪れていない¹¹³。ニエレレの訪中と TICADI には若干の時差があるため、両国への訪問に関連があったかが疑われるところである。しかし、元大統領の外遊も、国の代表団の国際会議への参加も、ロジスティクス面では一般に多大な労力が要されるものであり、特にタンザニアから東アジアを訪れるとなると、日中が東アジアにおいて隣接していたという面は大きいのもかもしれない。

以上の通り、中国は、自ら初期の TICAD の制度を利用したり、日本と明示的に、対アフリカ政策の経験を共有する仕組みを構築したりして、特に民間企業の交渉の場を、政府として一元的にとりまとめるという形式を継承した。さらに、推測に過ぎないが、初期の TICAD は専ら日本で開催されていたため、日本が中国に地理的に隣接していることから、アフリカ諸国の代表が、中国を訪れて経済について話し合う機会となった面もあるのかもしれない。

4.2.2 規範面での影響：TICAD、NEPAD、FOCAC

第二に、規範面において、少しでも、TICAD とアフリカ諸国自身の交渉が、FOCAC とアフリカ諸国自身のそれにも影響したかどうか、である。既述の通り、中国は政治的に TICAD をアンチテーゼとして位置付けてきたため、TICAD の規範的な継続性を FOCAC に自らもたらしたとは考えにくく、ここでは残されたアクターとして、アフリカの主要国や NEPAD の主体性を中心に検討する。

規範面とひとことに言っても、TICAD から FOCAC に向けて継続性が確認される規範は何であろうか。そもそも日本の TICAD は、一見するとテーマが開催される度に变化しているが、その中で強調されてきた規範は何点かに絞ることができる。そもそも、TICAD が開催されるに至った背景として、一般的には、冷戦が終結してアフリカ諸国への援助を通じた

¹¹⁰ 人民日報<中日友協成立三十周年招待会在京举行江沢民題詞 李鵬細川護熙発賀詞>1993年10月5日、第4版(要聞)。

¹¹¹ 人民日報<江沢民会见尼雷爾>1993年10月5日、第1版(要聞)。

¹¹² 人民日報<江沢民会见尼雷爾>1993年10月5日、第1版(要聞)。

¹¹³ Ministry of Foreign Affairs of Japan “List of the Participating Delegations of the Tokyo International Conference on African Development (October 5-6, 1993, Tokyo, Japan)”. Accessed October 12, 2024, <https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/list/index.html>.; The United Republic of Tanzania, Embassies and Diplomatic Missions, “John Samuel Malecela”, Accessed October 12, 2024: <https://www.tzembassy.go.tz/ambassadors/view/john-samuel-malecela>.

支持取り付けのインセンティブがなくなったり、純粋に欧米諸国に援助疲れが見られたり、さらには進展するグローバル化で益々アフリカが周縁化されたりした点が指摘されることが多い¹¹⁴。その中で、日本が敢えて TICAD に着手した思惑として、直前の湾岸戦争において、日本が国際社会に対して十分な貢献をしなかったという批判があり、国際的な貢献をすることで汚名を返上したいインセンティブがあったとされる¹¹⁵。

従って、打ち出す規範も、実質的にアフリカのためになる援助のあり方を表すものが多かった。特に日本は、敗戦国として、他国に干渉しすぎることに抑制的である一方、民主化した国家として、資本主義や人権等を念頭においたグッド・ガバナンスを強調してきたといい、その意味で、要請主義に代表されるように、アフリカのオーナーシップ（そして援助国としてのパートナーシップ）を謳いつつ、貧困・紛争・政治体制などを総花的に論じる対アフリカ援助を打ち出したという¹¹⁶。実際、日本外務省のウェブサイトでも、TICAD プロセスの「開発哲学」として、「アフリカ開発におけるアフリカ諸国のオーナーシップの重要性と国際社会によるパートナーシップの重要性を提唱してきた」と記している¹¹⁷。

既出の節でみたように、「中国とアフリカの経済と社会の発展のための協力綱領」でも、平等と相互尊重、さらに新型パートナーシップといった用語が散見され、一見すると日本のオーナーシップとパートナーシップの議論に対応するよう見える。しかし、中国の対アフリカ外交は、脱植民地化の文脈で登場した非同盟運動での連帯に始まっているため、相手の政策のオーナーシップを重視し、それに対応して援助側も対等な立場に位置づけるという議論は、反帝国主義的な主権の尊重の表れと見ることもでき、一概に判断することは難しい。

ここで次に重要となるのは、アフリカ側が対中国の FOCAC の文脈での交渉を始めたとき、最終的に合意に達したこれらの規範を、どこから導出していたかという問題である。仮に中国が非同盟諸国運動の系譜から述べていたことでも、アフリカ諸国からすれば、日本の TICAD で得た経験から、これらの用語を眺めていた可能性も否めないからである。

日本外務省自身が述べていることとして、TICAD の開発哲学は「国際社会に共有されアフリカ諸国にも浸透し、アフリカ自身の手になる初の包括的な開発計画である『アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)』を産み出す思想的基盤となった」という¹¹⁸。これが事実であるか、他のアクターの資料を紐解くと、NEPAD (現 AUDA-NEPAD) は、計画調整庁であるが、その前身は、採択された方針を記した文書「新アフリカ・イニシアティブ」

¹¹⁴ 日本外務省「第3回アフリカ開発会議 (TICAD III) (意義と目的)」、2003年4月。2024年10月12日最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_igi.html。

¹¹⁵ Edström, Bert. 2010. *Japan and the TICAD Process*. Institute for Security & Development Policy (Asia Paper), December 2010: 12. Accessed October 12, 2024, https://isdpc.eu/wp-content/uploads/publications/2010_edstrom_japan-and-the-ticad.pdf.

¹¹⁶ Edström. *Japan and the TICAD Process*.

¹¹⁷ 日本外務省「第3回アフリカ開発会議 (TICAD III) (意義と目的)」、2003年4月。2024年10月12日最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_igi.html。

¹¹⁸ 日本外務省「第3回アフリカ開発会議 (TICAD III) (意義と目的)」、2003年4月。2024年10月12日最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_igi.html。なお、2003年時点で日本外務省のアフリカ第一課課長補佐だった友田恭子は、TICAD の援助哲学がアフリカの指導者の意識改革を促し、NEPAD の知的源泉になったと論じている。友田恭子 (2003) 「NEPAD の沿革および現状と TICAD との連携—国際社会の動向を踏まえて」大林稔編、『アフリカの挑戦：NEPAD (アフリカ開発のための新パートナーシップ)』、京都：昭和堂、21-32。

(A New African Initiative (NAI)) である¹¹⁹。さらに、NAI は、南アフリカのターボ・ムベキ (Thabo Mbeki) とナイジェリアのオルシェグン・オバサンジョ (Olusegun Obasanjo)、アルジェリアのアブドゥルアジズ・ブーテフリカ (Abdelaziz Bouteflika) による「アフリカ回復プログラムのためのミレニアム・パートナーシップ」(筆者訳、Millenium Partnership for the African Recovery Programme, MAP)、またセネガルのアブドゥライ・ワッド (Abdoulaye Wade) 大統領による「アフリカのためのオメガプラン」(Omega Plan for Africa)、更に国連アフリカ経済委員会 (United Nations Economic Commission for Africa, UNECA) が打ち出した「アフリカ回復のためのコンパクト」(筆者訳、Compact for African Recovery) であったという¹²⁰。

NAI 文書のなかで、直接日本の TICAD が思想的淵源になったという言及はないのは、政策のオーナーシップを謳う文書である以上、ある意味当然かもしれない。しかし唯一、NAI の 68 段落目にて、アフリカと産業先進国、あるいはマルチラテラルな機関とのパートナーシップも維持されると記され、国連、欧州、世界銀行、国際通貨基金、日本、米国、国連アフリカ経済委員会、という順番でカウンターパートの例が挙げられ、その文脈でも真の意味でアフリカのためになることが実現されていくべきだという¹²¹。日本については、具体的には「日本が率いている行動のための東京アジェンダ」(“Japan-led Tokyo Agenda for Action”) として、TICAD II で採択されたアジェンダが挙げられている。NAI は、既出の南アとセネガルのみならず、ナイジェリア、アルジェリア、エジプトも含む 5 カ国によって提示され、特にイタリアのジェノアで開催された 2001 年の G8 サミットでお披露目となった。その当時の各先進国の反応の記述によれば、アフリカが自ら提案するという意味で非常に珍しかったので、8 カ国とも歓迎したが、一方で、その文書は、オーナーシップを謳いながら、世銀や国際通貨基金、さらに先進国の主導する資本主義経済を大前提とする点で、いつもと代わり映えがしないものだった¹²²。逆に言えば、日本がその場で自らが深くかかわったと主張することもなく、8 カ国の一員として、案を提示されるという関係にあったことが伺われる。

一方で、発表直後に NAI を分析したことで有名なコーネル大学の報告書からは、NAI が、オーナーシップを謳いながらも、民主主義・資本主義に寄った価値観を強調しており、しかも総花的である点で、日本の開発哲学とパラレルに読めることが分かる。具体的には、NAI が民主主義体制の諸国から提案されたことが「強み」であり、実際に政策評価の透明性を重視するといった政策には反映されているものの、総じてあまりその特徴を活かせていないと評する¹²³。さらに、貧困と紛争の関係や、あらゆる施策を包括的に描いているが、個々の政策はアジア開発銀行など他の国際機構が得意なところもあり、地域機構として、何を以て差

¹¹⁹ Melber, Henning. 2001. *The New African Initiative and the African Union: A Preliminary Assessment and Documentation*. Nordiska Afrikainstitutet. Accessed October 12, 2024, <https://nai.diva-portal.org/smash/get/diva2:248858/FULLTEXT01.pdf>.

¹²⁰ Melber. *The New African Initiative and the African Union*.

¹²¹ Melber. *The New African Initiative and the African Union*.

¹²² Garred, Jason. June 25, 2002. “NEPAD: The Plan in Fashion”. Global Policy Forum. Accessed October 12, 2024, <https://archive.globalpolicy.org/component/content/article/209-bwi-wto/42813-nepad-the-plan-in-fashion.html>.

¹²³ Kanbur, Ravi. November/December 2001. *The New Partnership for Africa's Development (NEPAD): An Initial Commentary*. Department of Applied Economics and Management Cornell University, Ithaca, New York 14853-7801 USA: 10.

別化が図れるのかが見えてこないと批評している¹²⁴。これは上述の、中国の TICAD に対する批評と不思議と重なる点である。

人的なつながりから、実は NEPAD が日本の TICAD の申し子なのではないかと示唆される事実もある。日本政府の肝煎りで国連に膾炙していた「人間の安全保障」概念を強く打ち出していた森喜朗首相が 2000 年 7 月の G8 沖縄サミットを率いた際には、ナイジェリアのオバサンジョ、南アのムベキ、またアルジェリアのブーテフリカを招待しており、アフリカ諸国への強い関心をしめし、これは TICAD III(2003 年 9-10 月)でも強調されたという¹²⁵。さらに TICAD III での小泉純一郎首相の基調講演では、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減と平和の定着という日本の 3 本柱を、既に設立された NEPAD に沿うものとして提起し、さらに「TICAD10 周年宣言」(筆者訳、TICAD Tenth Anniversary Declaration)に合わせて、TICAD と NEPAD の関連性として、オーナーシップとパートナーシップが強調されたという¹²⁶。即ち、2000 年代から TICAD III に至るまでの期間において、森首相を中心として、後に NEPAD 創始者となる 5 カ国のうち 3 カ国のリーダーと強い関係が構築されていたこと、また彼らに対して TICAD の規範が強調されていたことまでは示唆される。

以上で示したように、2001 年に NAI が発表され、NEPAD 設立へと向かい、その TICAD とのシナジーが 2003 年 (TICAD III) まで強調されていたことから、2000 年に設立され、軌道に乗ろうとしていた対 FOCAC 交渉の初期には、アフリカ諸国は自分のオーナーシップを強く意識していたことが推察できる。その最たるものが、FOCAC (第 2 回) で 2003 年に採択された、「アジスアベバ行動計画」(筆者訳、亜的斯亜貝巴行動計画)である。これは、交渉結果の成果文書に過ぎないとはいえ、NEPAD に関する記述が正式に盛り込まれており、そのわずかな文言の揺れを読み取ることができる。文書は大きく 6 つに分かれており、(1) 序文、(2) 政治・平和・安全保障 (ハイレベル交流・政治対話、平和・安保、非伝統的な安全保障、テロリズム)、(3) マルチラテラルな協力 (国際政治における協力 (国連や世界貿易機関)、中国-アフリカ協力・アフリカ連合・NEPAD)、(4) 経済開発 (農業、インフラ整備、貿易、投資、観光、債務削減、開発援助、資源とエネルギー開発)、(5) 社会の発展 (人材開発・教育の協力、医学と保健の協力、文化交流と協力、人対人の交流)、(6) フォローアップメカニズム、にわかれている¹²⁷。FOCAC での採択文書でありながら、FOCAC についての話題をはるかに超えた文書であるが、3 項目目の 2 番目に、NEPAD をめぐる議論が展開されている。さらに 3 つの号に分かれており、最初に、アフリカ連合が「民主主義、団結、(経済の) 新興と発展」(筆者訳、「民主、団結、新興と発展」)を実現する機構として NEPAD をつくったことに「気付いている」(筆者訳、「注意到」)という (para. 3.2.1)¹²⁸。こ

¹²⁴ Kanbur. *The New Partnership for Africa's Development (NEPAD)*. Cornell University, Ithaca, New York 14853-7801 USA: 13.

¹²⁵ Edström. *Japan and the TICAD Process*.

¹²⁶ Edström. *Japan and the TICAD Process*.

¹²⁷ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画 (2004 至 2006 年) 》, 2004 年 9 月 2 日。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧: http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm。

¹²⁸ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画 (2004 至 2006 年) 》, 2004 年 9 月 2 日: para. 3.2.1。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧:

れは、他の段落が「双方が同意した」（筆者訳、「双方同意」）や「決意した」（筆者訳、「決心」）、「歓迎する」（筆者訳、「歓迎」）といった文言で始まっていることに比べれば（para. 3.1.3-3.1.5）¹²⁹、極めて慎重な言葉遣いであることがわかる。特に、コーネル大学の報告書にもあるように、NEPAD では民主主義的な施策が強調される側面があり、これに対して慎重になっていると考えられる。同号は、アフリカが中国からの注目と支持を評価していること、国際社会もアフリカ諸国の政府と人々により支援を強化するように謳っている（para. 3.2.1）¹³⁰。NEPAD の性質を熟知したうえで、敢えて慎重な言葉遣いをしているといえるだろう。

また、2号では、中国は NEPAD やアフリカの地域協力の実施に鼓舞されて（筆者訳、「感到鼓舞」）、その「平和と発展の目標」（筆者訳、「和平与発展的目標」）のために、インフラ建設・伝染病防止・人材資源開発・農業等の分野で対アフリカ政策を採っていくと宣言している（para. 3.2.2）¹³¹。最後の、3号では、上述の慎重な言葉遣いに呼応するかのよう、上述の分野における互惠協力の促進・発展のためには、「双方が協議と調整を強化する必要がある」（筆者訳、「双方加強磋商和強調」）と締めくくる（para. 3.2.3）¹³²。

中国が、非同盟運動の文脈では、好んで言及するはずの主権尊重の話が、NEPAD において最も重要である、オーナーシップの概念と被るはずであるが、その点に敢えて一度も言及していない点が重要である。同じ3節の1項目の1号（NEPAD の文脈外の国際関係での協力一般）では、開発や不干渉とともに「国家主権」を打ち出しているがために（para. 3.1.1）¹³³、より一層その欠如は目立つ。

4.3 アフリカによる媒介

さらに、アフリカ側が主導して中国に TICAD と類似したイベントを実施するよう働きかけた可能性も明らかになっている。ここまでの議論では、中国が TICAD を意識してきた可能性、規範面で FOCAC が TICAD から影響を受けている可能性を議論してきた。加えて、アフリカはより直接的な形で中国に FOCAC の実施を働きかけてきたのである。

中国外交部がかつてホームページ上に掲載していた文章によれば、中国は「新たな情勢の

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

¹²⁹ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画（2004 至 2006 年）》、2004 年 9 月 2 日：para. 3.1.3-3.1.5。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧：

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

¹³⁰ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画（2004 至 2006 年）》、2004 年 9 月 2 日：para. 3.2.1。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧：

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

¹³¹ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画（2004 至 2006 年）》、2004 年 9 月 2 日：para. 3.2.2。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧：

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

¹³² 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画（2004 至 2006 年）》、2004 年 9 月 2 日：para. 3.2.3。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧：

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

¹³³ 中非合作論壇、《中非合作論壇——亜的斯亜貝巴行動計画（2004 至 2006 年）》、2004 年 9 月 2 日：para. 3.1.1。2024 年 10 月 13 日 最終閲覧：

http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm.

下で中国とアフリカの友好協力をさらに強化し、経済のグローバル化の課題に共同で対応し、共通の発展を促進するため、一部のアフリカ諸国の提案に基づき、中国政府は、2000年に北京で中アフリカ協力フォーラムの閣僚級会議を開催することを提案し、多くのアフリカ諸国から積極的な支持を得ました（为进一步加强中非在新形势下的友好合作，共同应对经济全球化挑战，促进共同发展，根据部分非洲国家的建议，中国政府倡议召开中非合作论坛北京2000年部长级会议，得到了广大非洲国家的积极响应）」という¹³⁴。一部のアフリカ諸国の提案とはどのようなものだったのだろうか。

北京大学のアフリカ研究者である李安山は外交官たちのインタビューを通じ、1990年代後半にアフリカ諸国がTICADと類似した動きを作るよう働きかけてきたことを明らかにした。1996年から2004年にかけて、中国外交部は在北京のアフリカ大使を集め、中国外交大学でアフリカと中国の相互理解を深めるワークショップを展開していた。この試みに参加していたエチオピアおよびモーリシャスの大使が、「一对多のパートナーシップ (one to multi-partnership)」の設立を訴えたという¹³⁵。

中国とアフリカの要人同士の接触の際にも、アフリカ諸国の首脳が中国要路に働きかけた形跡が確認される。1997年に香港で開かれたIMFと世銀の56回年次総会の際には、ベナンのアルバート・テヴォエジレ (Albert Tévoédjrè) 経済担当大臣が朱鎔基 (Zhu Rongji) と会談し、テヴォエジレ側から、中国もTICADのような枠組みを作るべきだとの提案があったという。また、1999年1月に中国を訪問したアフメド・ハガード (Ahmed Haggard) OAU副議長は、李嵐清 (Li Lanqing) 副首相と会談し、やはりTICADのような取り組みを中国が立ち上げるべきだと述べたという¹³⁶。

このような働きかけの内容は4点に集約されるという。第1に中国とアフリカの関係を南南協力とすることである。第2に強固なフォローアップメカニズムを備えたプラクティカルな会合にすることを求めた。中国側の各省庁、アフリカ側の在北京大使たちでリエゾングループを組織するなど、当初から制度化(institutionalization)が進められた。第3に中国アフリカ関係は開発(development)に焦点を当てることである。そして、第4に協力関係の強化にあたっては、これまでの中国のアフリカでの役割や、中国独自の経験に留意することが求められた¹³⁷。

FOCACの開始に中国側の利害関心や政策目的があったことは疑いようがないが、他方でアフリカ側も中国に新たなシステムの立ち上げを要求していたことがわかる。この要求は従来の大陸性、継続性に加え、一国中心性も強く打ち出されている。

¹³⁴ この文書は「FOCACの成立背景（中非合作论坛成立背景）」というものだが、現在は削除されているが、Web Archive (<https://web.archive.org/>)を通じて閲覧が可能である。本稿で引用したものは2004年9月23日時点の文書に基づく。「中非合作论坛成立背景」(<https://web.archive.org/web/20050326075243/http://www.focac.org/chn/gylt/ltjj/t155268.htm>, 3 October 2024, Accessed)。

¹³⁵ Anshan Li, “Origin of the Forum on China–Africa Cooperation,” in *China and the International Society: Adaptation and Self-Consciousness*, ed. Jinjun Zhao and Zhirui Chen (Danvers: World Century Publishing Corporation, 2014), 259–94.

¹³⁶ Li, “Origin of the Forum on China–Africa Cooperation.”

¹³⁷ Zeng and Zhan, “Origin, Achievements and Prospects of the Forum on China-Africa Cooperation.”

4.4 FOCAC を受けた日本の反応

中国の成功を受けて、日本の TICAD も変容していく。とくに重要なのは 2008 年の TICAD IV である。2003 年の TICAD III の時点では従来の延長といった趣であったものの、TICAD IV ではコーネリッセンが「再活性化 (reinvigoration)」と呼ぶように、TICAD の性質が大きく変化した¹³⁸。

2003 年の TICAD III から 2008 年の TICAD IV での大きな変更点は 2 点にまとめられるだろう。第 1 に TICAD が多国間の政策会合という位置づけから、日本とアフリカの関係性を強化する取り組みへと変化したことである。第 2 に、議論の中心が開発に関する政策議論から、日本とアフリカ間の通商関係に関する議論へと移行したことである。

日本にとっての TICAD の意義は、国際社会に対する責任という位置づけから、日本とアフリカ間の関係性強化へと移行していった。上述の通り、日本はアフリカに関する国際会議をホストすることによって国際社会の責任ある大国であることのアピールを TICAD の目的としていた。TICAD が唯一のフォーラムであった 1990 年代には相応にこの目的を達成できたが、FOCAC の開始によって日本が唯一無二の存在でなくなった。そこで、次第に日本との関係が議論の中心になったのである。実際、2003 年の TICAD III の概要について、外務省は「我が国の外交史上類を見ない大規模な国際会議となった」こと、「我が国とアフリカ諸国のハイレベルの交流がかつてない規模で行われた」ことを最初に述べている¹³⁹。FOCAC 開始後、TICAD がアフリカに世界の注目を引き付ける会議から、日本＝アフリカ間関係に力点を移したのは間違いない。

第 2 に会議の議題が援助や開発から投資へと移行したことである。2000 年代初頭の資源価格の高騰により、一部のアフリカ諸国では急激な経済成長がみられた。また、アフリカは中国からの投資や支援により、西側諸国に対する援助依存を相対的に低下させた¹⁴⁰。こうした背景のもと、アフリカ側は「援助から投資へ」の移行をドナーに求めるようになり、TICAD IV 以降は日本の投資目標や方針が重要なテーマの一つになっていった。

アフリカ側は中国の FOCAC という代替フォーラムの存在を前提に、TICAD の変容を迫っていたようである。こうした変化の大きな要因として中国の FOCAC の影響は先行研究でも指摘されてきた¹⁴¹。しかし日本が中国に脅威を覚えただけでなく、変容にはアフリカ側の働きかけもみられた。白戸が指摘しているように、2000 年に発足したアフリカ連合 (AU)

¹³⁸ Scarlett Cornelissen, “TICAD’s Directives for Southern Africa: Promises and Pitfalls,” *Japanese Studies* (Routledge, 2012), <https://doi.org/10.1080/10371397.2012.708398>.

¹³⁹ 外務省「TICAD III の概要と評価」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gh.html、2024 年 10 月 8 日閲覧)

¹⁴⁰ 高橋基樹(2017)「TICAD の変遷と世界—アフリカ開発における日本の役割を再考する—」『アフリカレポート』55: 47–61.

¹⁴¹ Cornelissen, “TICAD’s Directives for Southern Africa: Promises and Pitfalls.”

は TICAD への共催者としての参加と「援助から投資へ」の働きかけを行ってきた¹⁴²。また、2004 年の TICAD のフォローアップイベントでは、南アフリカが日本独自の取り組みの実施や具体的な投資イベントの実施を求め、受け入れられないならば南アフリカは出展しないという圧力をかけた。イベントに携わった経済産業省は、南アフリカの懐柔を目的にサイドイベントを実施している¹⁴³。

4.5 小括

この節ではホスト国間のサミットの拡散と模倣に関して、日本と中国の例を検討した。中国の対アフリカ外交の強化には、中国自身の外交政策が反映されている。1990 年代の中国はアフリカとの関係強化を目指し、何らかの取り組みを行おうとした。状況的に考えて、制度の形式的な面にせよ、規範的な面にせよ、中国の FOCAC は TICAD から明らかな影響を受けている。さらに FOCAC の開始と成功を受け、TICAD が継続性や一国中心性をより強く打ち出すように変容したことも論じた。日本は FOCAC の開始によってアフリカのフォーラムをホストする唯一の国ではなくなった。したがって従来の意味づけを変化させる必要に迫られた。中国との対抗意識に加え、継続性や一国中心性を強化させつつ、投資中心の会合へと性格を変えていった。

中国と日本は相互の取り組みを参照しながら、自国のアフリカサミットを形成、変容してきたが、アフリカ自身が媒介となっていたことも無視できない。アフリカ諸国は中国に対して TICAD に類似した、より制度的なメカニズムの導入を様々なチャンネルを通じて求めてきた。また日本も、中国への対抗意識に加え、アフリカからの強い要望や圧力を受けて、会議の性格を変化させていったのである。

おわりに

本ペーパーは、アフリカと諸外国の間でなぜサミット外交が広まっているかについて分析した。特に、サミットという形態の形成過程や、多くの国がこの形態を取り入れていった過程について関心を払ってきた。既存の議論はホスト国がサミットを開催する理由や、サミットが乱立するなかでアフリカ諸国が主体的に利益を得ている様子を描いている。しかしサミットがすべての国にとって最善の方法でないことを考えると、なぜサミット外交がアフリカと域外諸国の間でこれほどまでに一般化したのかを説明できているとはいえない。

¹⁴² 白戸圭一(2008)「TICAD はアフリカでどう評価されているのか—政策当局者の会議から考える」『アフリカレポート』(46): 13-16.

¹⁴³ 「無題」『TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 2/3』、平 24 経産 00603100、国立公文書館資料。

本ペーパーでは、今日のサミット外交の形成や拡散にアフリカ諸国が主体的に影響を与えてきたことを論じた。これまでの議論ではサミット外交の主導権はホスト国にあり、アフリカは受動的に利益を享受している存在としてしか描かれなかった。しかし本ペーパーでは、会議形式の形成や拡散にアフリカ諸国自身が意識的かつ積極的に関与していたと想定した。

この議論の妥当性を示すべく、本ペーパーでは情報開示請求された資料などを用いつつ、1990年代から2000年代初頭の日本と中国の対アフリカ政策を分析した。一連の分析から明らかになったことは3点ある。第1に日本側の会議コンセプトが未確定だったのに対し、アフリカ側は早い段階から会議の大陸性と継続性が実現するよう日本側に働きかけていた。第2に中国のFOCAC開始にあたっては、TICADの制度的・思想的な影響が確認できるばかりでなく、アフリカ諸国自身が中国に類似の、しかも継続性をより確保したイベントを開始するよう働きかけていたことを描いた。第3に、中国のFOCAC成功を受けて、アフリカは日本に対してTICADプロセスの転換を働きかけていた。

本ペーパーを通じ、サミット外交の一般化にはアフリカ側に主体性があったこと、今日の実況はかなりの程度アフリカ自身が作り出したことが明らかになったといえる。日本のTICAD、中国のFOCACはアフリカ諸国自身が媒介となってフォーラムを学びあい、性格を変容させてきた。日本と中国はライバル関係があり、両者はしばしば相手に対抗するために対アフリカ外交の性格を変えてきた。しかしアフリカ側の主体性を考慮すると、アフリカ諸国は日中両国のライバル関係をうまく用い、よりアフリカにとって望ましいイベントが増える状況を作り出してきたといえる。バイヤールがいうように、アフリカ諸国は国際関係を熟知し、利益を引き出す術に秀でている。日中を手玉に取りながらアフリカにとって利益になる状況を作り出した本ペーパーの事例分析は、バイヤールの議論を補強するものといえる。

しかしながら、本ペーパーには主に資料面で2点の限界がある。第1に日本側資料の限界である。本報告では日本側の一次資料を大量に用いた。しかし筆者はすべての資料を参照できたわけではない。開示請求に時間を要している資料も多いし、調査過程で存在が明らかになったファイルや、2000年代以降のファイルなど開示手続きを行っていない資料もある。今後は未開示資料、特に1993年のTICAD本会議の様子、TICAD IIやTICAD IIIに関する資料についても開示請求と分析を行い、本ペーパーで示した議論の妥当性をより高める必要がある。第2に中国側資料の限界がある。そもそも中国側文書の入手は困難である。二次資料やホームページ、声明文などから状況的に推測できる部分は多い。しかし議論をより確固たるものにするには、アフリカを含む中国以外の国など多角的な視点から資料を集め、より精緻な分析を提示することが今後の課題である。

このような課題はありながらも、本ペーパーは発展的な視座を持つ。アフリカの主体性に注目してサミット外交を分析することで、個別の事例の描写だけではなく、アフリカ諸国が域外諸国といかに関係性を結ぼうとし、どのような軌跡をたどってきたのかを理解することに繋がる。サミット外交の分析はアフリカの国際関係を考えるうえで重要な論点となるだろう。

参考文献

一次資料

外交史料館史料

「アフリカ大使会議（平成4年度）」、SM, 1, 2, 2, 2008-0151 外交史料館史料。

「南アフリカ・アパルトヘイト問題」SB, 2, 2, 3, 2019-0132、外交史料館史料。

「南アフリカ政治」SA, 1, 4, 0, 0, 2019-1430、外交史料館史料。

国立公文書館史料

「TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 2/3」、平 24 経産 00603100、国立公文書館資料。

情報公開請求により開示した資料

公文書ファイル「アフリカ開発会議（TICAD）準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課蔵）。

公文書ファイル「アフリカ大使会議（平成5年度）」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵）。

公文書ファイル「第2回アフリカ開発会議開催決定」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵）。

公文書ファイル「第2回アフリカ開発会議に向けて一準備会合」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵）。

公文書ファイル「平成7年度アフリカ大使会議（サブ）」（外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課蔵）。

二次資料

英語文献

Bayart, Jean-François. "Africa in the World: A History of Extraversion." *African Affairs* 99, no. 395 (2000): 217–67.

<https://doi.org/10.1016/j.tate.2016.11.005>.

Benabdallah, Lina. "A Relational Approach to Gift-Giving: China's Aid Exchanges in the Global South." *Global Studies Quarterly* 2.4 (2022): ksac071.

Brautigam, Deborah. *Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*. Oxford: Oxford University Press, 2009.

Chabal, Patrick, and Jean-Pascal Daloz. *Africa Works: Disorder as Political Instrument*. Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 1999.

China.org.cn (Xinhua News Agency), "China supports cooperation beneficial to Africa", May 29, 2008, accessed October 12, 2024 at: http://www.china.org.cn/international/conferences/2008-05/29/content_15530856.htm.

- Cooper, Frederick. *Africa since 1940: The Past of the Present*. 2nd ed. Cambridge: Cambridge University Press, 2019.
- Cornelissen, Scarlett. "Selling Africa: Japan's G8 Politics and Its African Diplomacy." *Global Governance* 18 (2012): 461–70.
- Cumming, Gordon D. "Commonwealth and Francophone Summits: Towards a New Sense of Purpose?" *Journal of Contemporary European Studies* 11, no. 2 (November 3, 2003): 201–13. <https://doi.org/10.1080/1460846032000164627>.
- Edström, Bert. 2010. *Japan and the TICAD Process*. Institute for Security & Development Policy (Asia Paper), December 2010. Accessed October 12, 2024, https://isdpu.eu/wp-content/uploads/publications/2010_edstrom_japan-and-the-ticad.pdf.
- Foot, Rosemary. 2001. "Chinese Power and the Idea of a Responsible State". *The China Journal* 45: 1-19.
- Garred, Jason. June 25, 2002. "NEPAD: The Plan in Fashion". Global Policy Forum. Accessed October 12, 2024, <https://archive.globalpolicy.org/component/content/article/209-bwi-wto/42813-nepad-the-plan-in-fashion.html>.
- Harsch, Ernest. "The Global Coalition for Africa: Towards a Broader Dialogue?" *Review of African Political Economy* 67, no. 108 (1996): 67–74.
- Hatani, Faith. "Does a Multilateral Forum Work for Africa? Daunting Tasks of Japan's TICAD Initiative." *International Journal of Development Issues*. Emerald Group Publishing Ltd., 2016. <https://doi.org/10.1108/IJDI-09-2015-0059>.
- Hosoi, Tomohiro. "METI and Japanese Scramble: Re-Definition of Japan's African Policy under the Second Abe Administration and Future of African Summit Diplomacy." *The Pacific Review*, August 31, 2024, 1–21. <https://doi.org/10.1080/09512748.2024.2399521>.
- Kanbur, Ravi. November/December 2001. *The New Partnership for Africa's Development (NEPAD): An Initial Commentary*. Department of Applied Economics and Management. Cornell University, Ithaca, New York 14853-7801 USA.
- Kim, Yunhee. "Trend Analysis of Korea and Africa's Ties." *Global Culture Review* 11, no. 2 (2020): 21–39.
- Li, Anshan. "Origin of the Forum on China– Africa Cooperation." In *China and the International Society: Adaptation and Self-Consciousness*, edited by Jinjun Zhao and Zhirui Chen, 259–94. Danvers: World Century Publishing Corporation, 2014.
- Martin, Guy. "Continuity and Change in Franco-African Relations." *The Journal of Modern African Studies* 33, no. 1 (March 11, 1995): 1–20. <https://doi.org/10.1017/S0022278X00020826>.
- Ministry of Foreign Affairs of Japan "List of the Participating Delegations of the Tokyo International Conference on African Development (October 5-6, 1993, Tokyo, Japan)". Accessed October 12, 2024, <https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/list/index.html>.
- Ministry of Foreign Affairs Japan "TICAD I Outline" (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/outline.html>, 3 October 2024 Accessed).
- Melber, Henning. 2001. *The New African Initiative and the African Union: A Preliminary Assessment and Documentation*. Nordiska Afrikainstitutet. Accessed October 12, 2024, <https://nai.diva->

portal.org/smash/get/diva2:248858/FULLTEXT01.pdf.

- Orr, Robert M. Jr. *The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*. New York: Columbia University Press, 1990.
- Özkan, Mehmet, and Serhat Orakçı. "Summitry Diplomacy in Turkey–Africa Relations: Statements, (Non-)Accomplishments and Effectiveness." *Journal of Balkan and Near Eastern Studies* 26, no. 3 (2023): 396–410.
- Pajon, Céline. *Japan's Economic Diplomacy in Africa: Between Strategic Priorities and Local Realities*. Paris: Institut Français des Relations Internationales, 2020.
- Raposo, Pedro Amakasu. *Japan's Foreign Aid Policy in Africa: Evaluating the TICAD Process*. New York: Palgrave Macmillan, 2014.
- Sato, Makoto. "An Historical Analysis of Japan's Aid Policy in Africa." In *Japan and Africa: Globalization and Foreign Aid in the 21st Century*², edited by Howard P Lehman, 8–24. London and New York: Routledge, 2010.
- Shinn, David H. "China in Africa." In *Africa in World Politics*, edited by John W. Harbeson and Donald Rothchild, 7th ed., 217–36. New York: Routledge, 2023. <https://doi.org/10.4324/9781003198130-16>.
- Shirato, Keiichi. "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)." *International Journal of Afrasian Studies* 1, no. 1 (2022): 1–14.
- Soulé, Folashadé. "'Africa+1' Summit Diplomacy and the 'New Scramble' Narrative: Recentering African Agency." *African Affairs* 119, no. 477 (2020): 633–46. <https://doi.org/10.1093/afraf/adaa015>.
- Staden, Cobus van. *Japan and China's Summit Competition in Africa*. Johannesburg: South African Institute of International Affairs, 2020.
- Tanzania-Zambia Railway Authority. "Our History", Tanzania-Zambia Railway Authority (TAZARA) Website, accessed October 12, 2024 at: <https://www.tazarasite.com/our-history>.
- The United Republic of Tanzania, Embassies and Diplomatic Missions, "John Samuel Malecela", Accessed October 12, 2024: <https://www.tzembassy.go.tz/ambassadors/view/john-samuel-malecela>.
- Vasiliev, Alexey M., Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw. "African Summitry: Representation of 'External Other' in the 'Power Transit' Era." In *Africa and the Formation of the New System of International Relations: Vol. III*, edited by Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, 1–16, 2023. https://doi.org/10.1007/978-3-031-34041-3_1.
- World Bank, "World Development Indicators" (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>, Accessed 2 October 2024).
- Young, Crawford. *The Postcolonial State in Africa: Fifty Years of Independence, 1960-2010*. Madison: The University of Wisconsin Press, 2012.
- Zabella, Anastasia A. "TICAD and FOCAC Summit Diplomacy: Similarities and Differences." In *Africa and the Formation of the New System of International Relations; Vol. II*, edited by Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, 171–86, 2023. https://doi.org/10.1007/978-3-031-34041-3_11.
- Zeng, Aiping, and Shu Zhan. "Origin, Achievements and Prospects of the Forum on China-Africa Cooperation." *China International Studies* 72, no. September/October (2018): 88–108.

日本語文献

- 青山瑠妙.2021年.「中国外交における『内政不干涉』原則一固辞と変容の間に」『論究ジュリスト』第37号
(ジュリスト増刊：2021年秋号)、16-22頁。
- 小倉和夫. 2003. 「アフリカを見る目の転換－逆転の発想によるアフリカ外交を求めて」『外交フォーラム』、
183号、12-19頁。
- 白戸圭一.2008「TICAD はアフリカでどう評価されているのか－政策当局者の会議から考える」 『アフリ
カレポート』 (46): 13-16.
- ジャン＝フランソワ・バイヤール. 2023. 『アフリカにおける国家：腹の政治』、加茂省三（訳）、京都：晃洋
書房。
- 高橋基樹.2017. 「TICAD の変遷と世界－アフリカ開発における日本の役割を再考する－」『アフリカレポ
ート』 55: 47-61.
- 友田恭子.2003. 「NEPAD の沿革および現状と TICAD との連携－国際社会の動向を踏まえて」大林稔編、『ア
フリカの挑戦：NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）』、京都：昭和堂、21-32。
- 日本外務省「TICAD（アフリカ開発会議）I の概要」（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_gaiy1.html, 3
October 2024 Accessed）。
- 日本外務省「TICAD III の概要と評価」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gh.html , Accessed 3 October
2024。
- 日本外務省「アジア：日・メコン協力」、2024年7月26日。2024年10月12日 最終閲覧：
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html。
- 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議」、2024年10月12日 最終閲覧：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/jck/index.html>。
- 日本外務省「アフリカに関する日中韓政策協議（概要）」、2008年12月12日。2024年10月12日 最終閱
覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185463_922.html。
- 日本外務省、『政府開発援助（ODA）国別データブック 2012』、（東アジア地域、中国）、46頁。2024年10
月12日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/01-04.pdf。
- 日本外務省、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」、2008年5月7日。2024年10月12
日 最終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html。
- 日本外務省「第3回アフリカ開発会議（TICAD III）（意義と目的）」、2003年4月。2024年10月12日最終
閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_igi.html。
- 日本外務省「第5回アフリカに関する日中韓政策協議（結果）」、2015年9月18日。2024年10月12日 最
終閲覧：https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page3_001372.html。

中国語

共產黨員網《百年瞬間 | 周恩来提出中国援外八項原則》2021 年 2 月 18 日, 2024 年 10 月 12 日最終閱覽 :

<https://www.12371.cn/2021/02/18/VIDE1613605801176580.shtml>。

人民日報《江沢民会見尼雷爾》1993 年 10 月 5 日, 第 1 版(要聞)。

人民日報《中日友協成立三十周年招待会在京举行 江泽民题词 李鹏细川护熙发贺词》1993 年 10 月 5 日, 第 4 版(要聞)。

人民日報《非加太国家要求改善南北合作机制》, 1993 年 10 月 7 日, 第 7 版(國際)。

人民日報《不結盟国家代表在第四十八屆連大指出 發展中国家應重視南南合作》, 第 7 版(國際)。

人民日報《日本流向發展中国家資金劇減》, 1993 年 10 月 7 日, 第 7 版(國際)。

人民日報《聯合國呼吁努力克服貧困 非洲消除貧困任務艱巨》, 1998 年 10 月 19 日, 第 7 版(國際)。

人民日報《國際合作 消除貧困》, 1998 年 10 月 20 日, 第 6 版(國際)。

新浪財經《日本將建立 25 億美元機構 帮助日企投資非洲》2008 年 5 月 28 日 (中国証券網)。 2024 年 10 月 12 日最終閱覽 : <https://finance.sina.com.cn/stock/t/20080528/15122244140.shtml>。

經濟參考報《日本对非洲再打經援牌》2008 年 5 月 29 日 (中国青年報、新華網)。 2024 年 10 月 12 日最終閱覽 : http://www.jjckb.cn/wzyw/2008-05/29/content_99629.htm。

王一晨《从 TICAD 看日本对非洲多層級公共外交》, 中国社会科学院日本研究所 (世界知識 2022 年第 18 期) , 2022 年 9 月 28 日 , 2024 年 10 月 12 日 最終 閱 覽 : http://ijs.cass.cn/xsjj/bkwz/202209/t20220928_5543865.shtml。

王紫珠:《全球治理視角下中国与日本对非洲援助理念对比分析》, 中国《国関青年説》2018 年 6 月 8 日, 2024 年 10 月 12 日最終閱覽 : https://www.sohu.com/a/234675621_618422。

張永蓬《互利共贏中發展的中国对非洲援助》, 中国《人民網 (原典 : 光明網) 》2013 年 4 月 1 日, 2024 年 10 月 12 日最終閱覽: <http://opinion.people.com.cn/n/2013/0401/c1003-20986285.html>。

中非合作論壇、《中非合作論壇 - 亞的斯亞貝巴行動計画 (2004 至 2006 年) 》, 2004 年 9 月 2 日。 2024 年 10 月 13 日 最終閱覽 : http://www.focac.org.cn/zywx/zywj/200409/t20040902_8044395.htm。

中華人民共和國國務院新聞辦公室《中国的对外援助(2014)》2014 年 7 月 10 日, 2024 年 10 月 12 日最終閱覽: https://www.gov.cn/xinwen/2014-07/10/content_2715302.htm。

中華人民共和國中央人民政府 (中央政府門戶網) 《中非經濟和社会發展合作綱領》, 2006 年 10 月 31 日, 2024 年 10 月 12 日最終閱覽 : https://www.gov.cn/ztl/zflt/content_428691.htm。

中国外交部《中日两国政府关于加强交流与合作的联合新闻公报》, 2008 年 5 月 8 日。 2024 年 10 月 12 日 最終閱覽 : https://www.fmprc.gov.cn/ziliao_674904/1179_674909/200805/t20080509_7947161.shtml。